

令和5年度 保健師中央会議 基調講演
全国都市会館大ホール
2023年8月3日(日) 14:05~15:25

少子高齢化・人口減少社会の 健康づくり

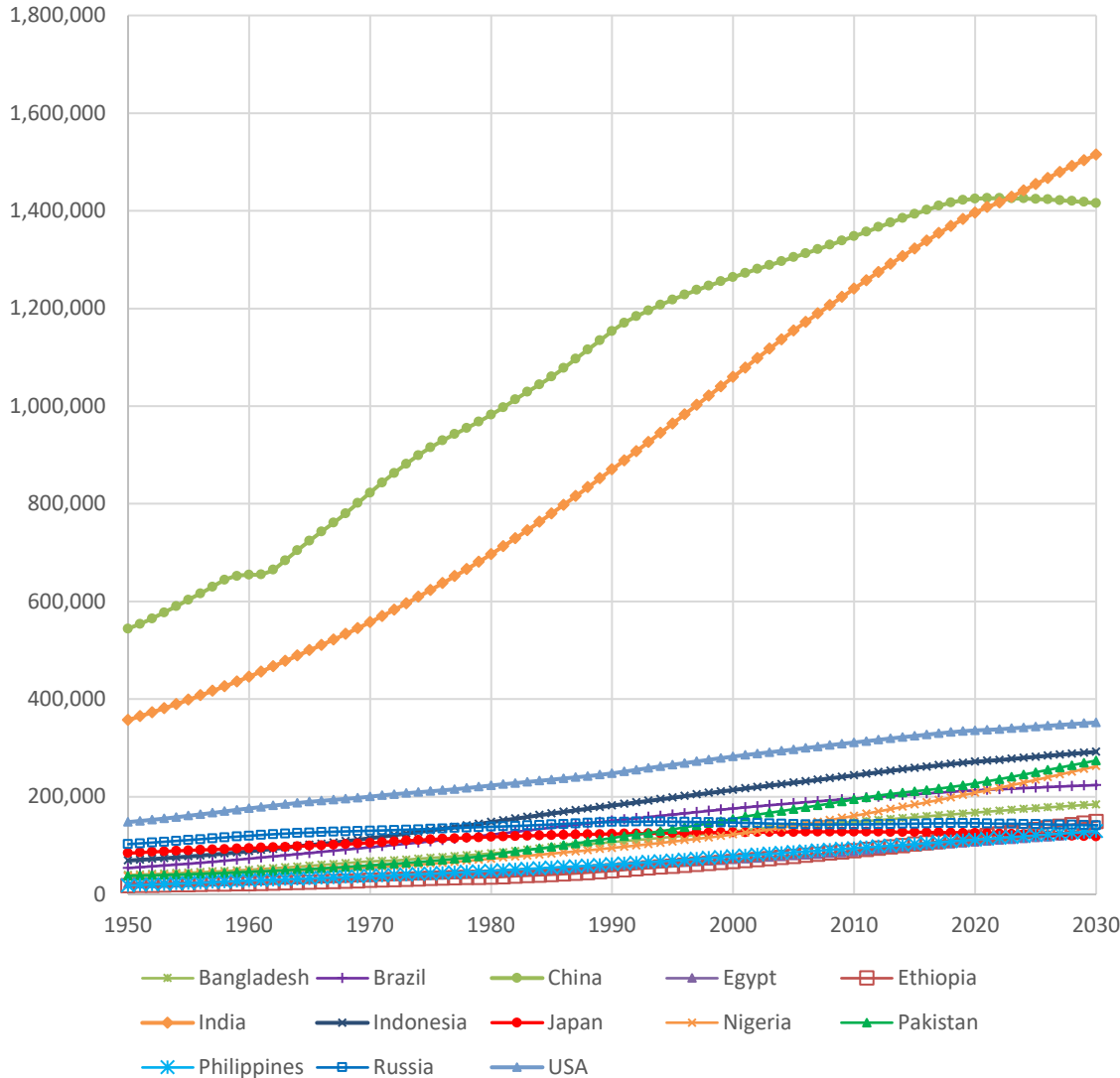


林玲子 *Reiko Hayashi*

国立社会保障・人口問題研究所 副所長

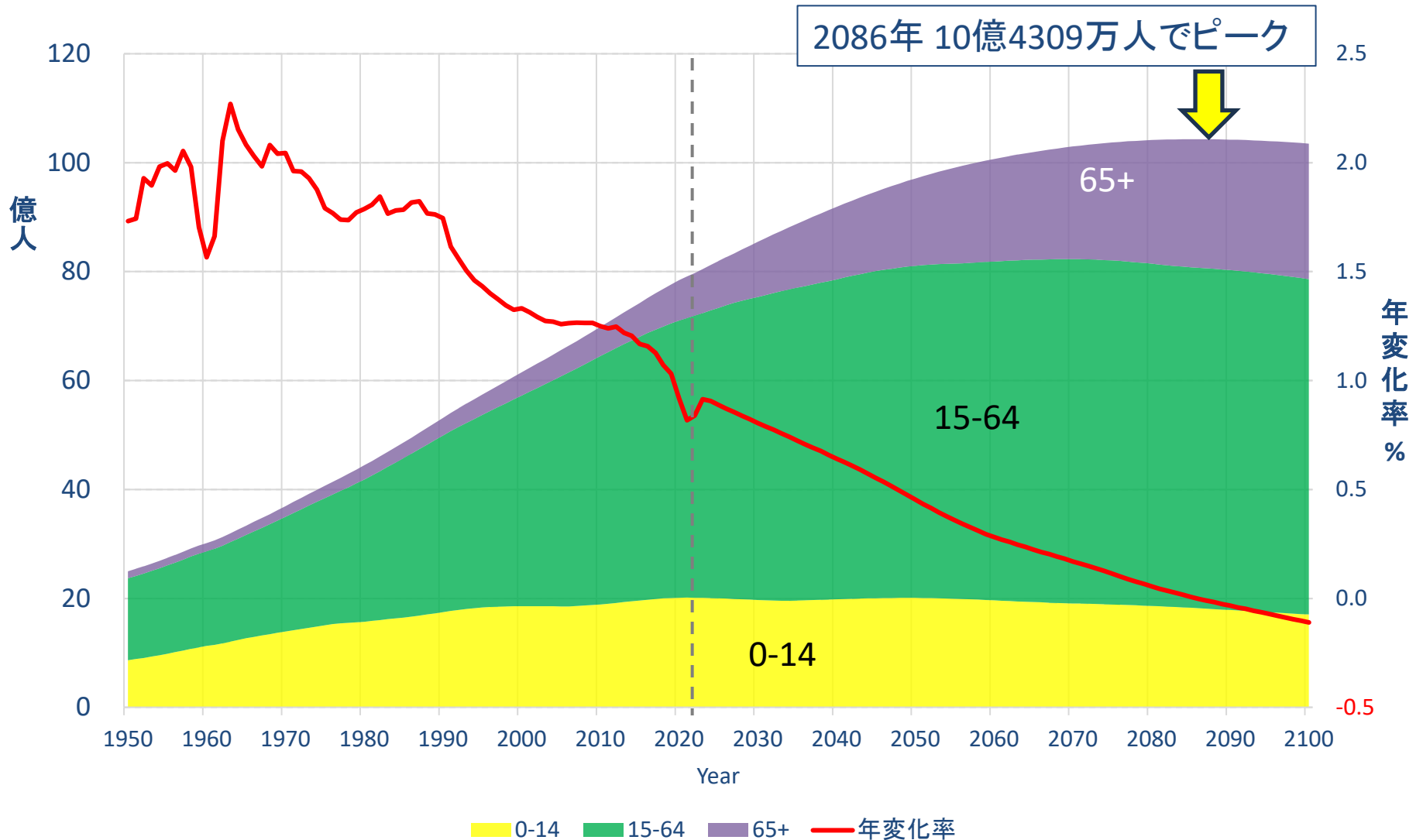
National Institute of Population and Social Security Research, Japan

今年の世界人口デー(7月11日)のトピック

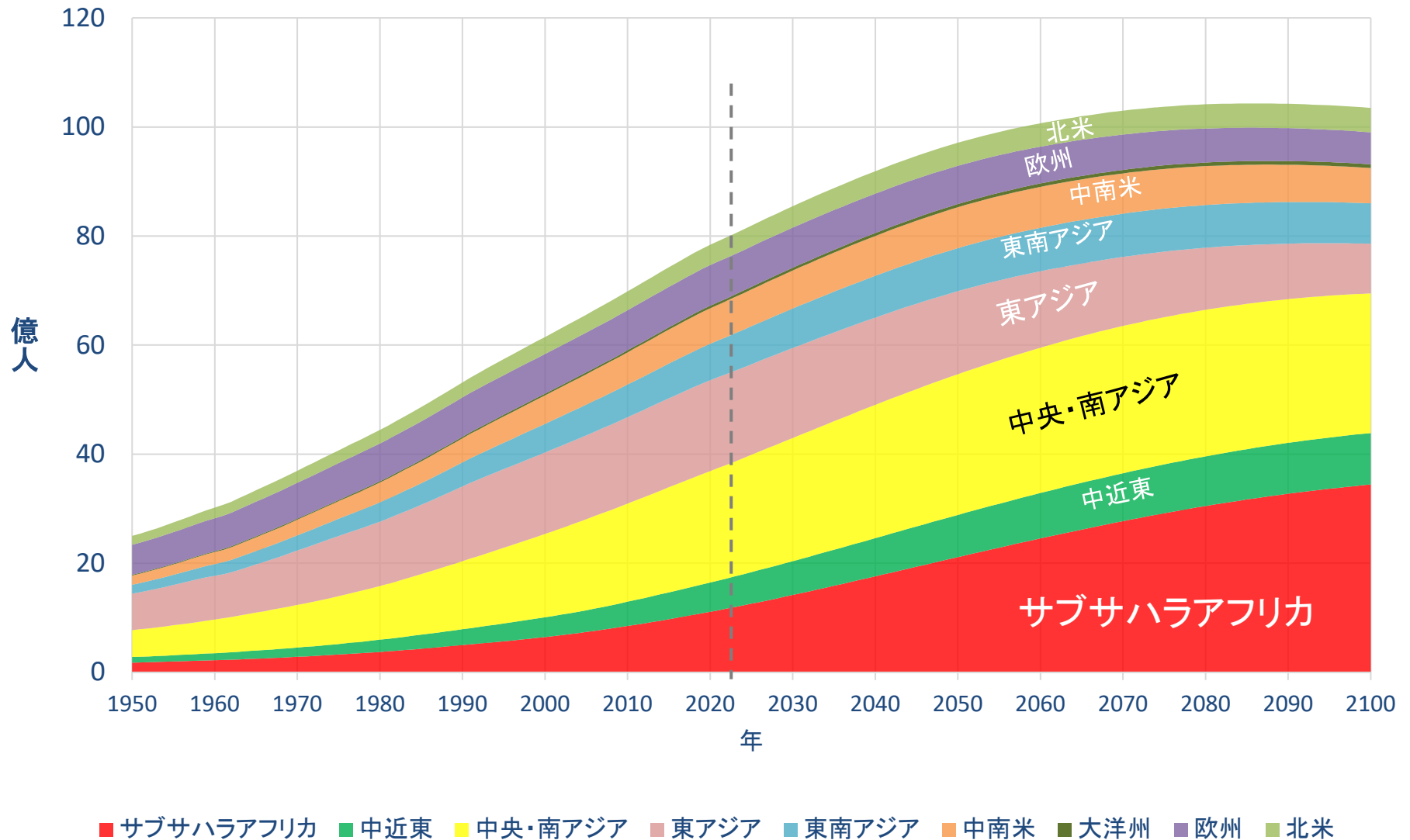


- 世界人口は80億人に
- インドが人口世界一の国となった
- ジェンダー平等、女性の選択権

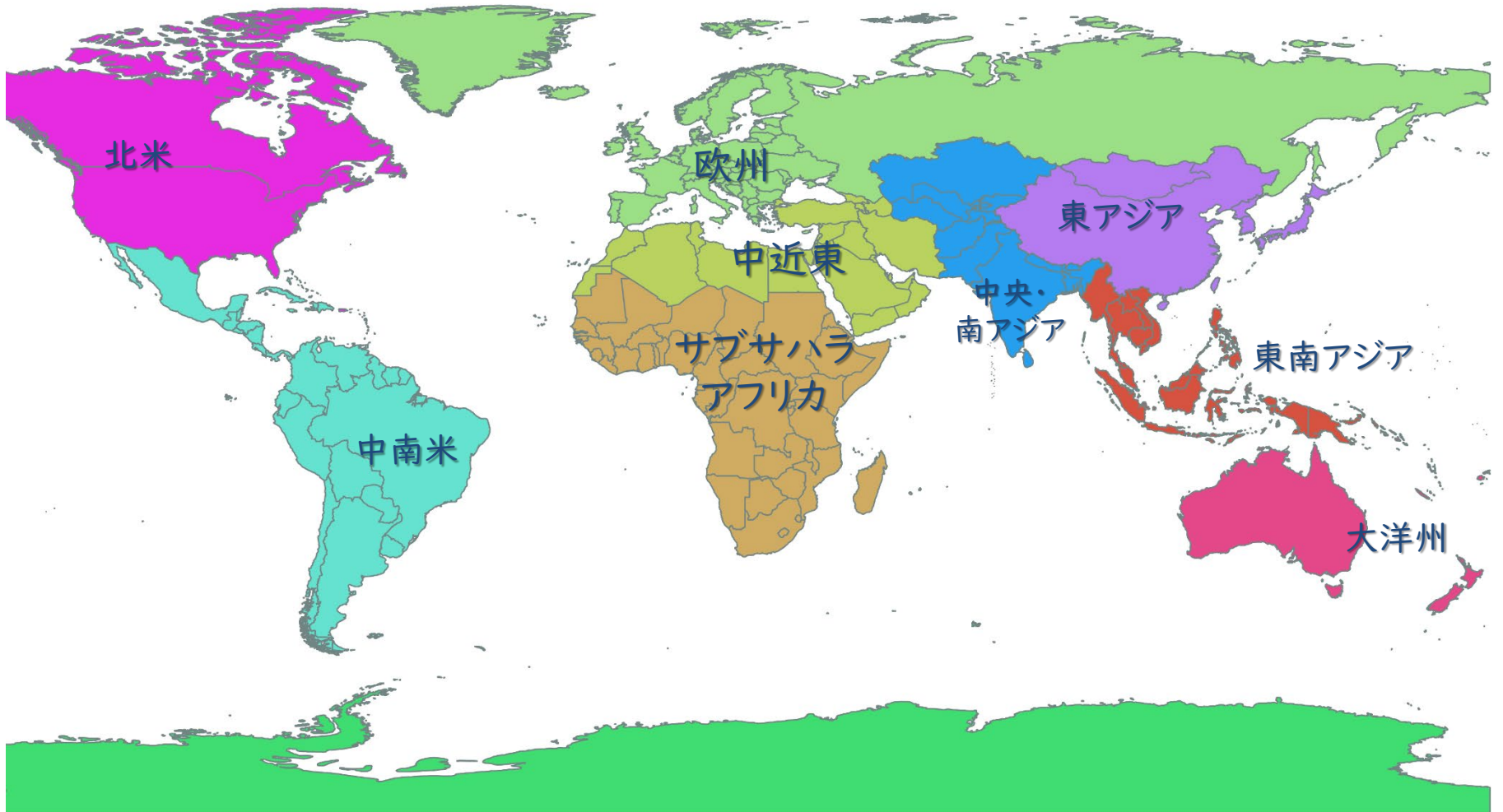
国連人口部による世界人口推計



地域別世界人口

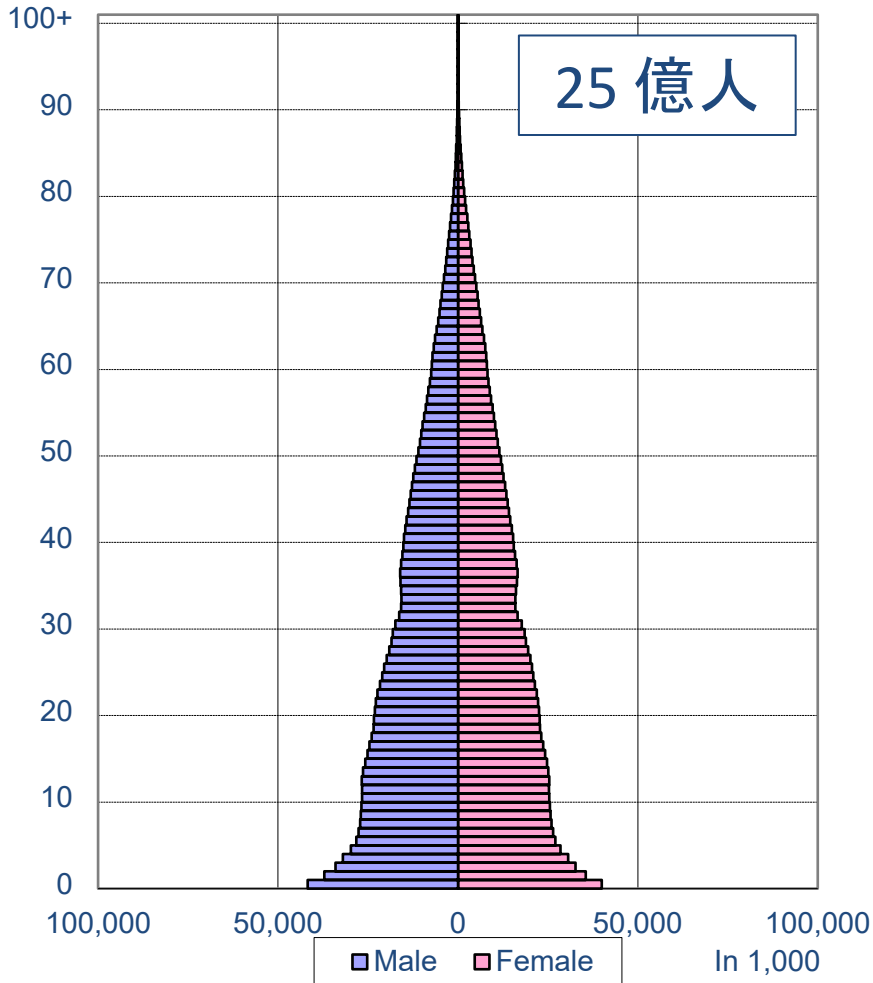


世界の地域区分 (SDG地域とアジア中区分)

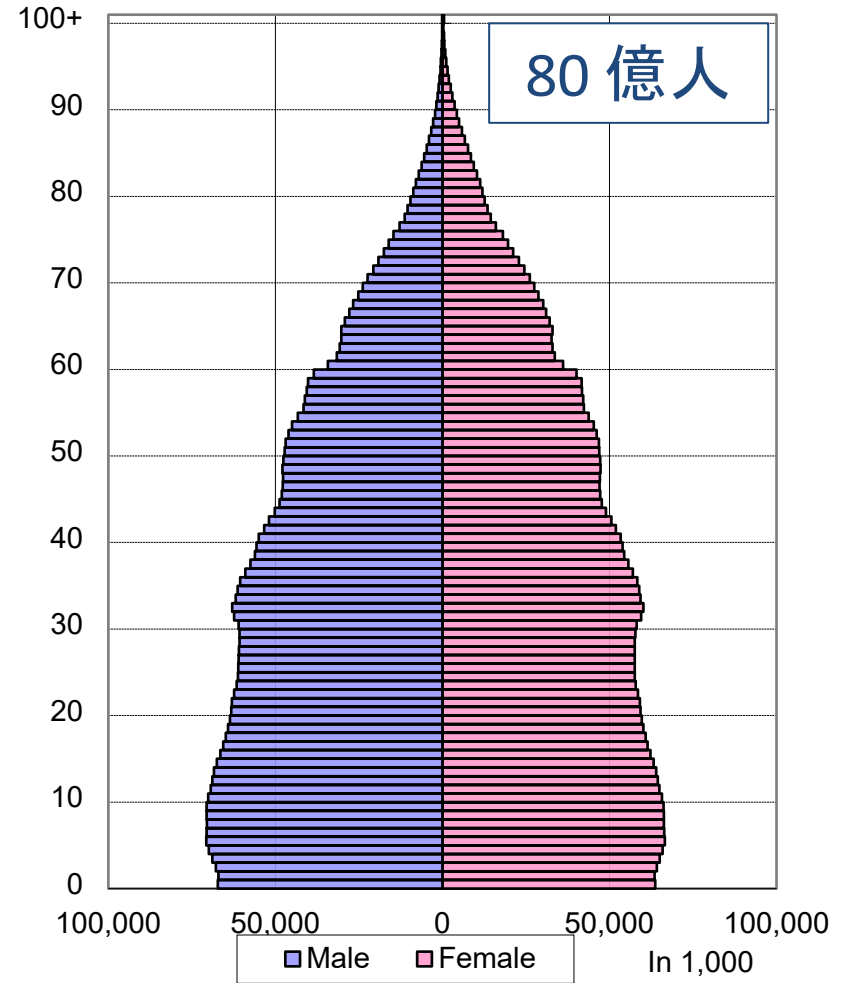


世界人口ピラミッド

World 1950



World 2022

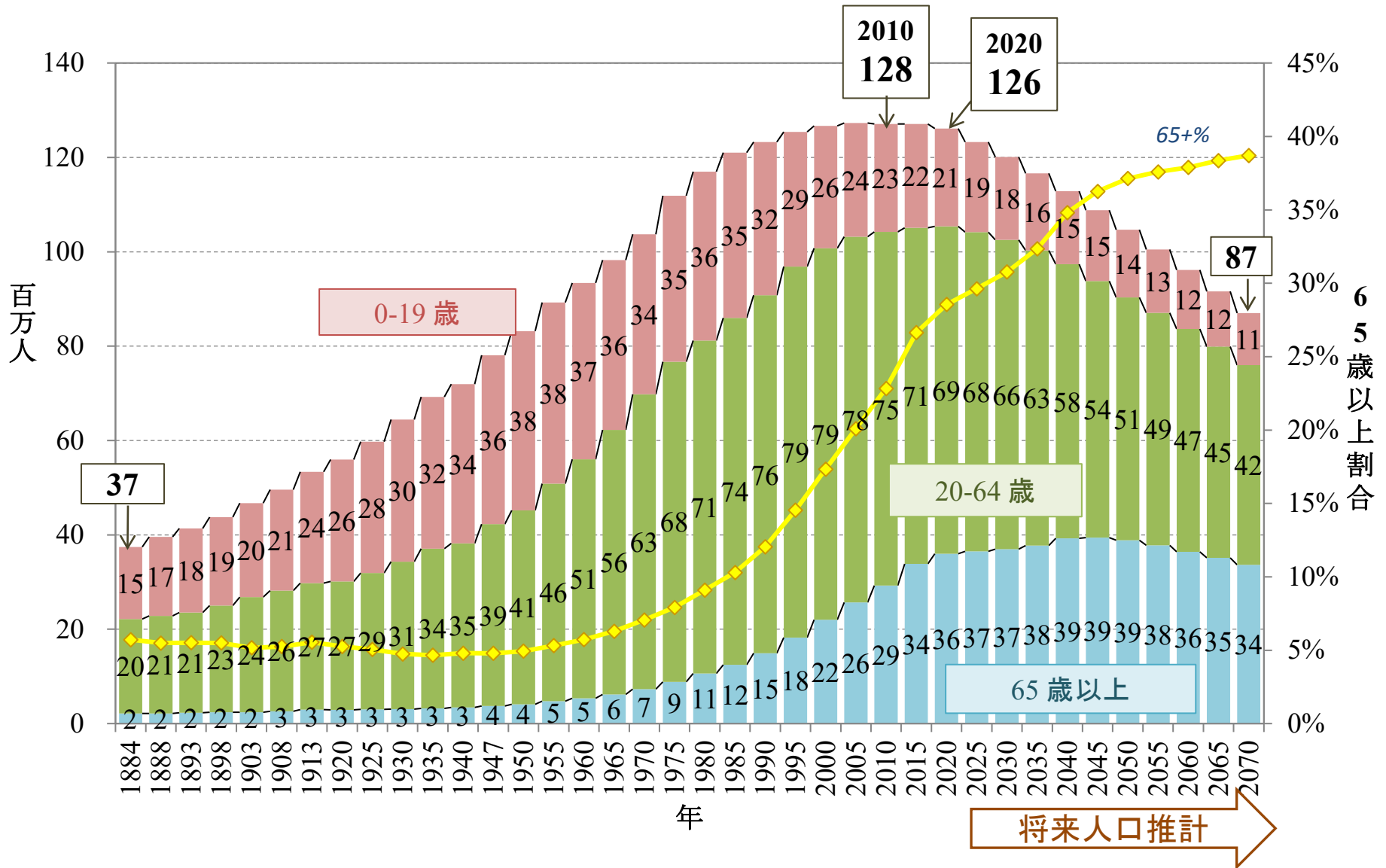


世界人口の論点

- サブサハラアフリカの人口増加
- 世界的な少子・高齢化
- 人口減少への対応
- 人口構造変化 >人口ボーナス、ユースバルジ、世代間関係の変化
- 人口移動(国内人口移動と都市化、国際人口移動、移民・難民)
- 人口データのカバー・質の確保
- セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツの残された課題
 - 中絶、包括的性教育 (CSE)、性的指向と性同一性 (LGBT)、家族
- 新型コロナウイルス感染症の影響

日本もほぼ同じ課題

日本の人口

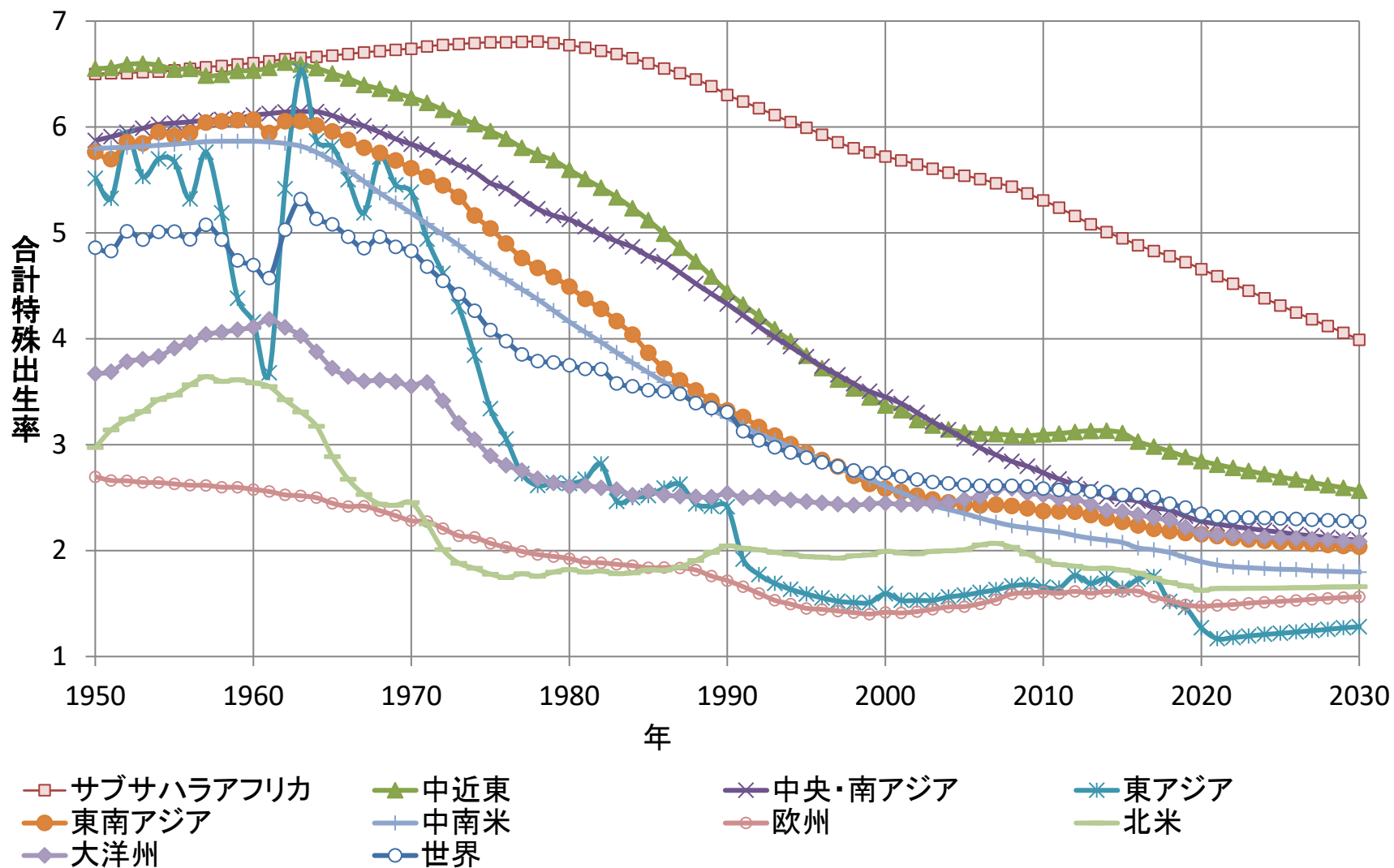


出典：1884-1893年「全国民籍戸口表」(内務省戸籍局)、1898年「日本帝国人口統計」(内閣統計局)、1903-1913「日本帝国人口静態統計」(内閣統計局)、1920-2020年「国勢調査」(統計局)、2025-2070年「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

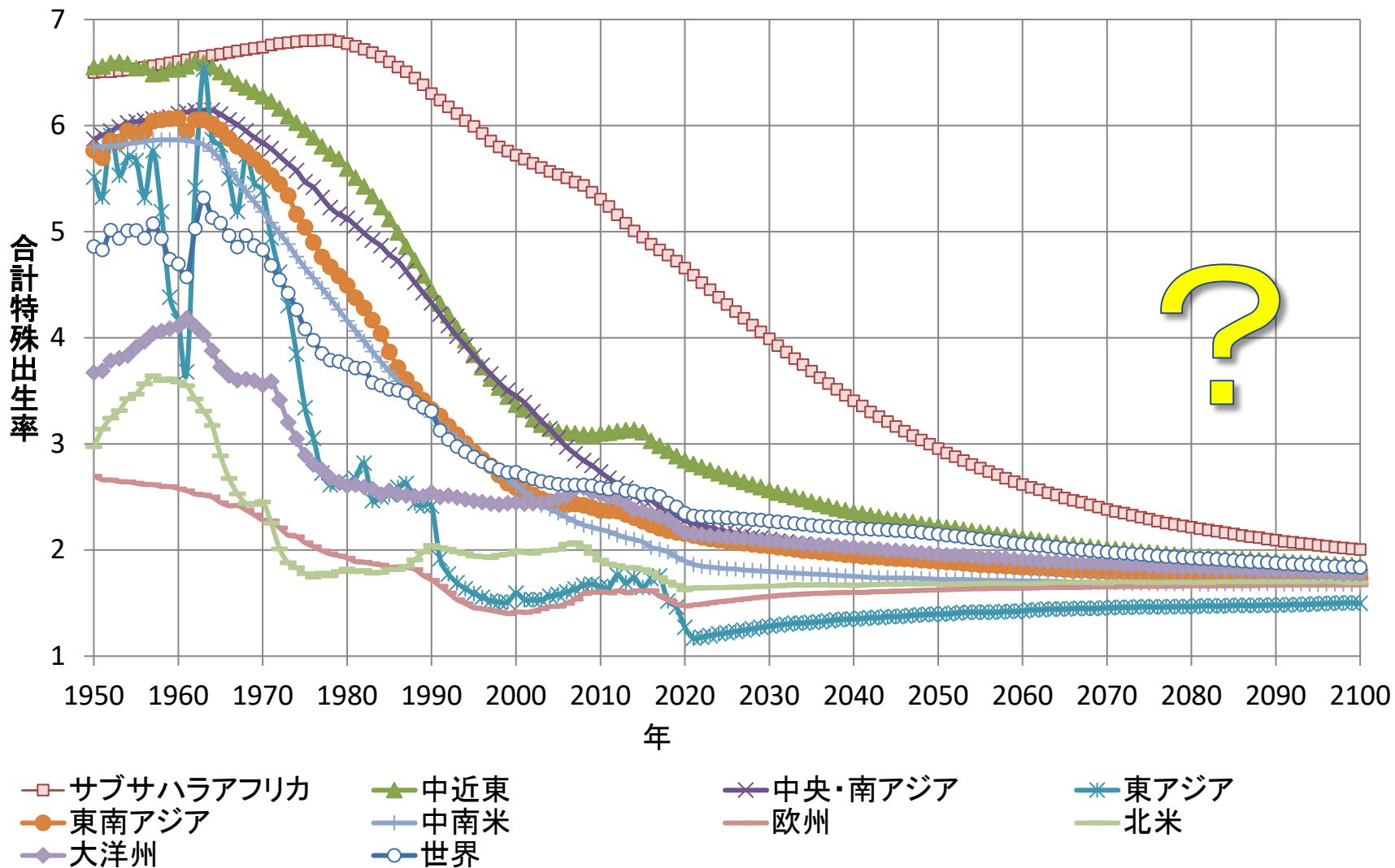
人口 = 出生 - 死亡 ± 移動

出生

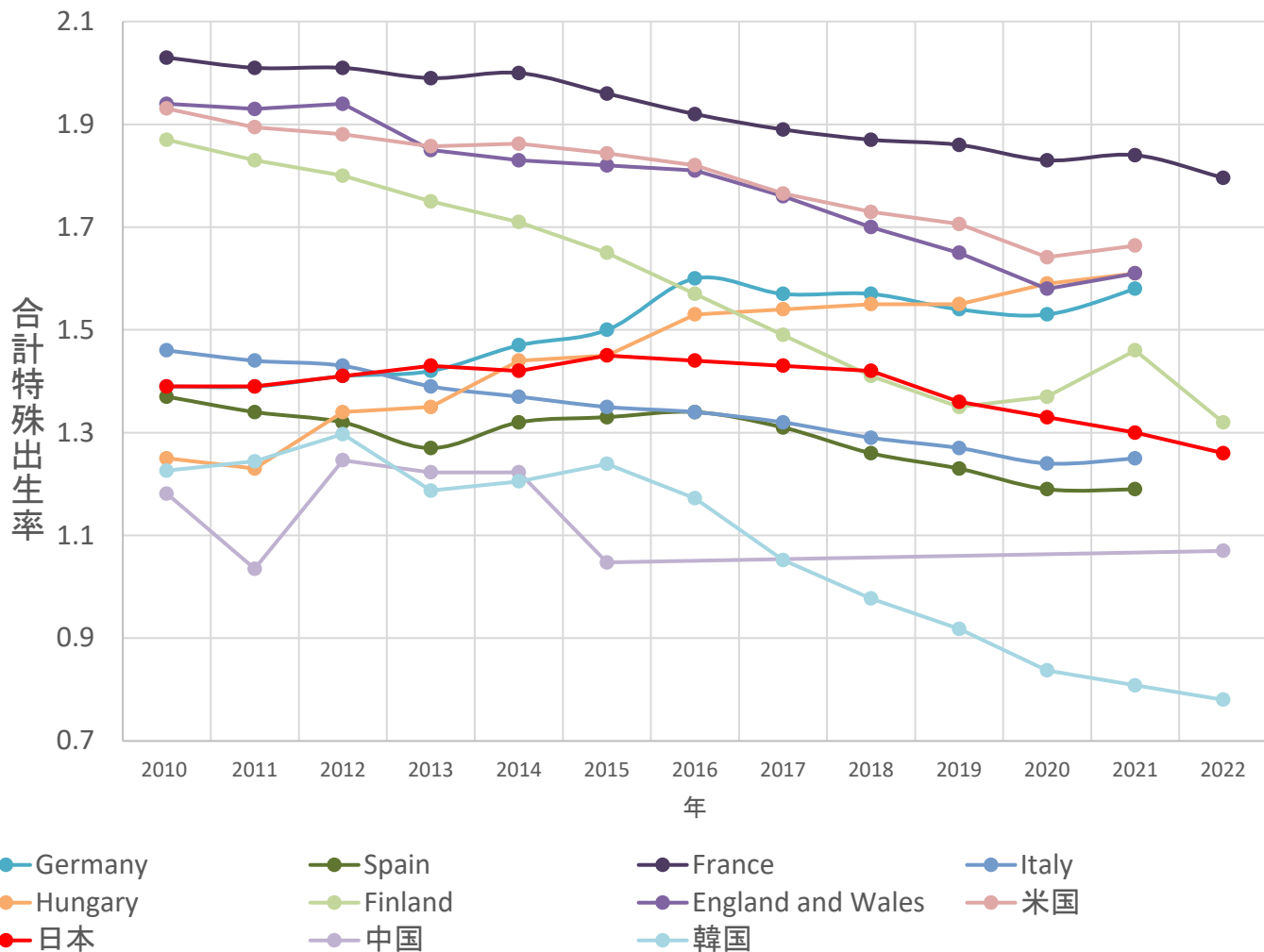
世界地域別合計特殊出生率の推移



将来の合計特殊出生率

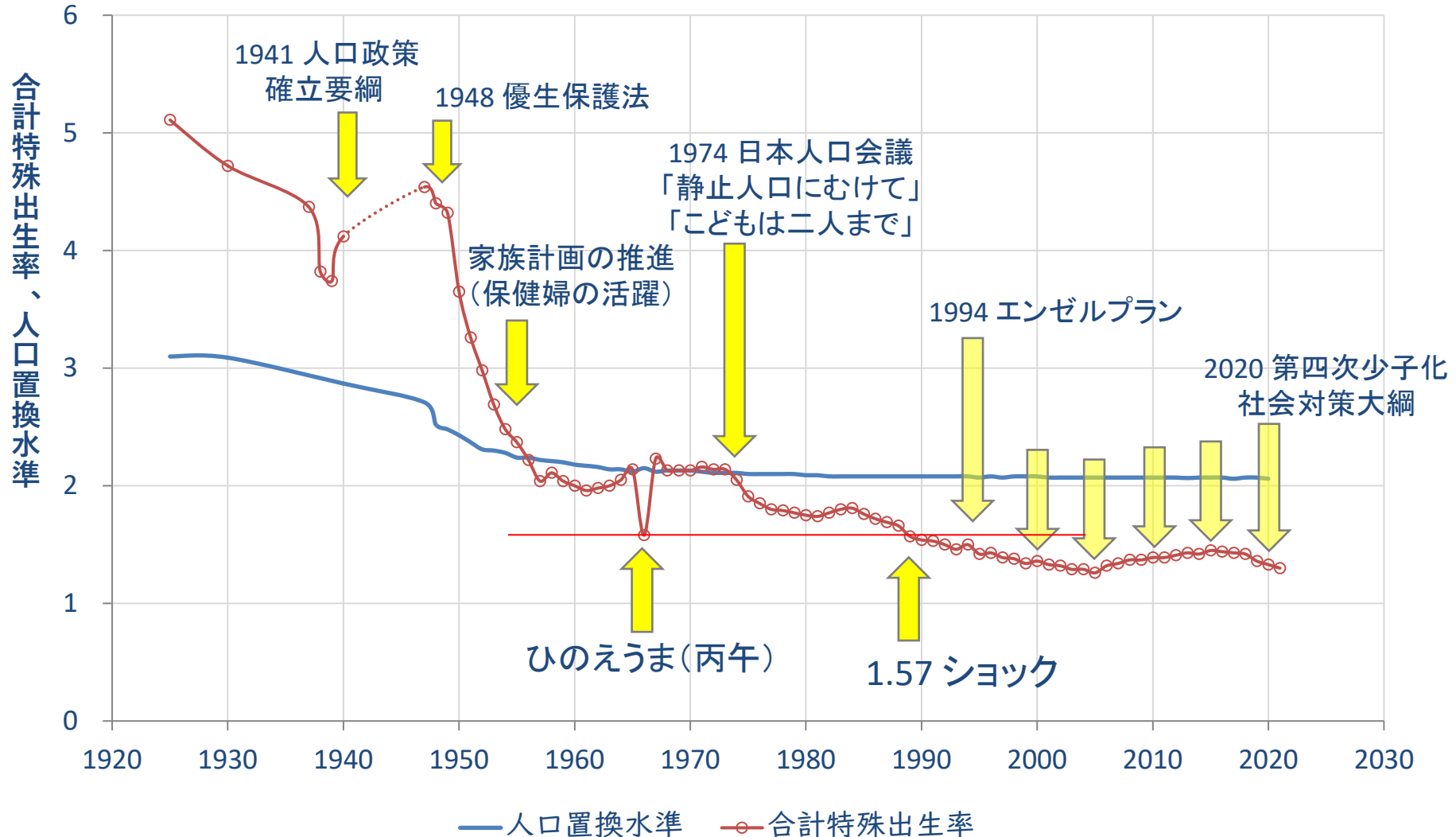


家族支出の多い欧米でも広がる少子化 コロナで減少(2020)反発(2021)さらに減少(2022)



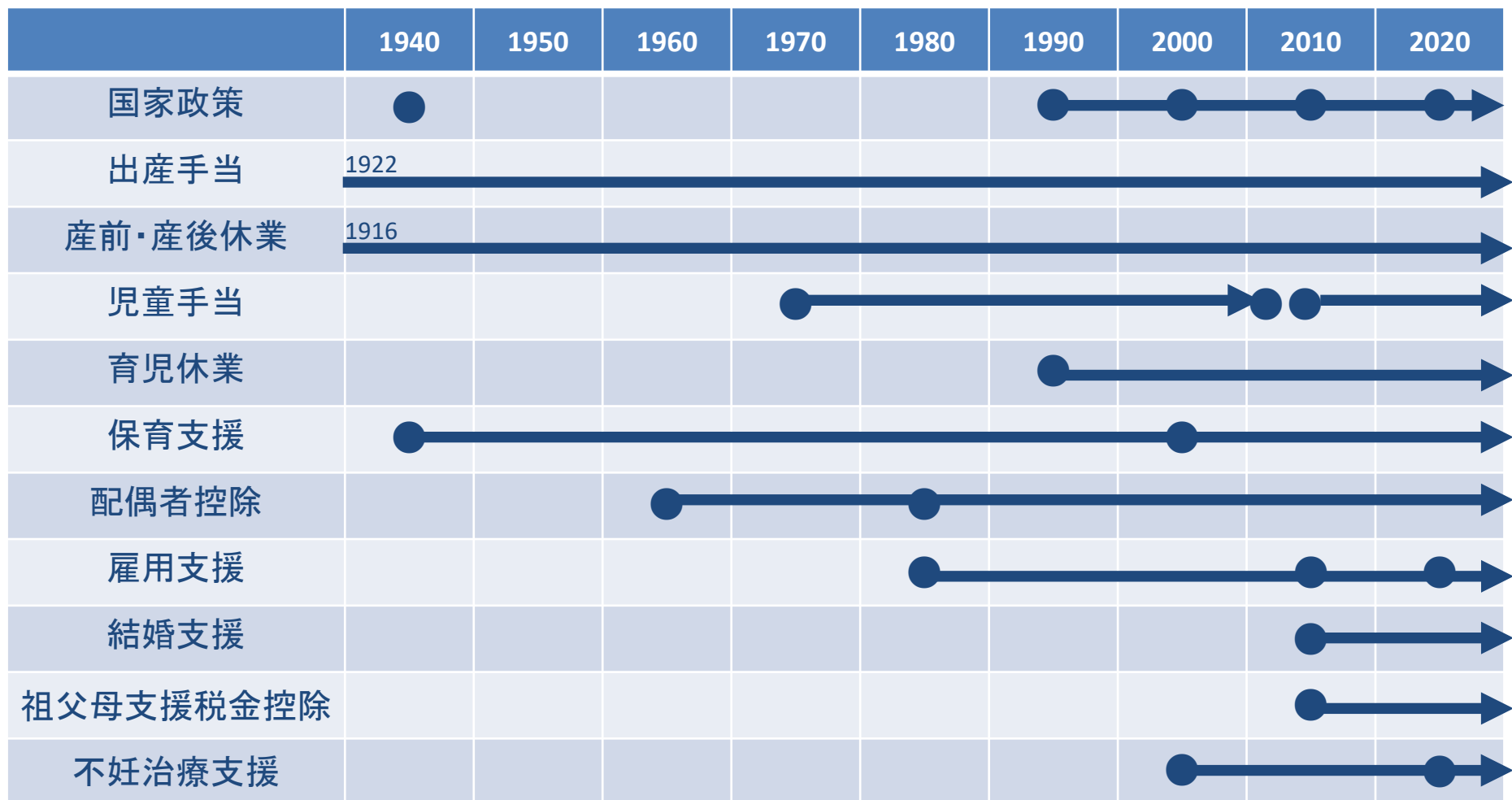
出典: Eurostat、各国統計局、中国2022は担当者からの聞き取り(2022年で1.07)

日本の出生率の動向と政策対応



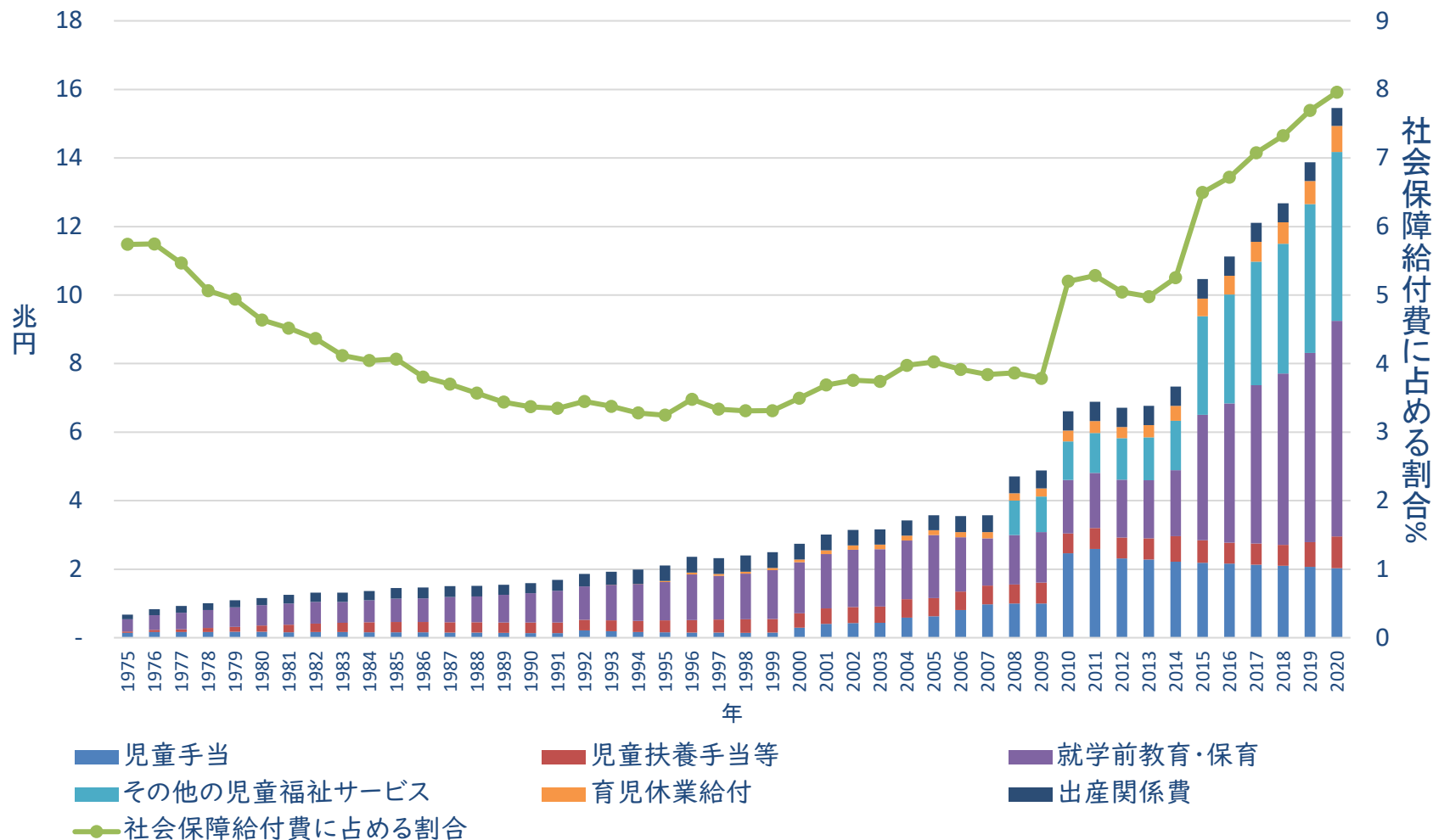
出典：人口動態統計 (内閣統計局、厚生(労働)省), 人口置換水準は「人口統計資料集」(社人研)

日本における人口・家族政策、少子化対策の推移(要素別)



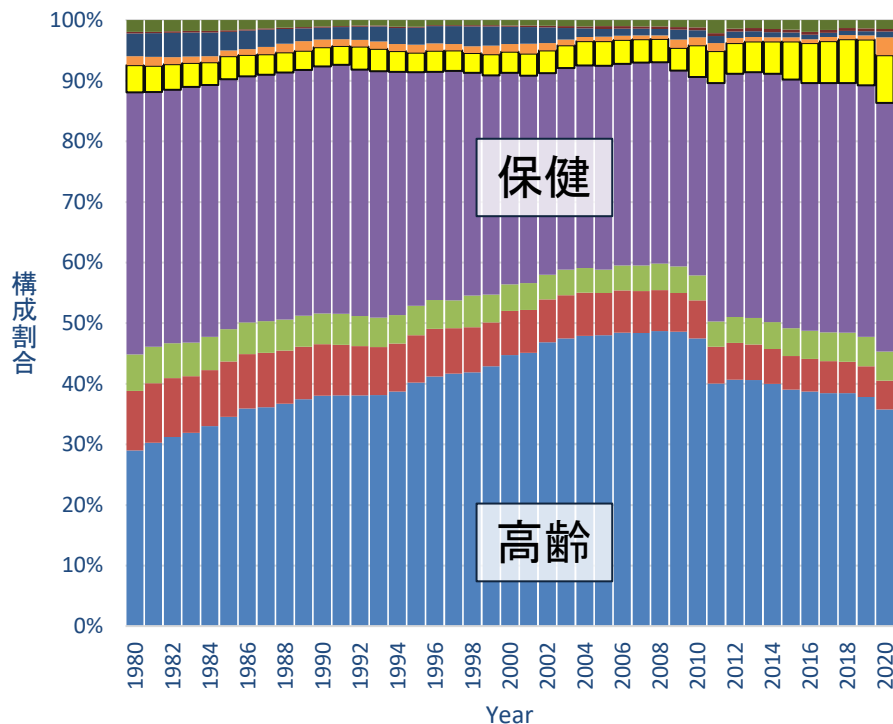
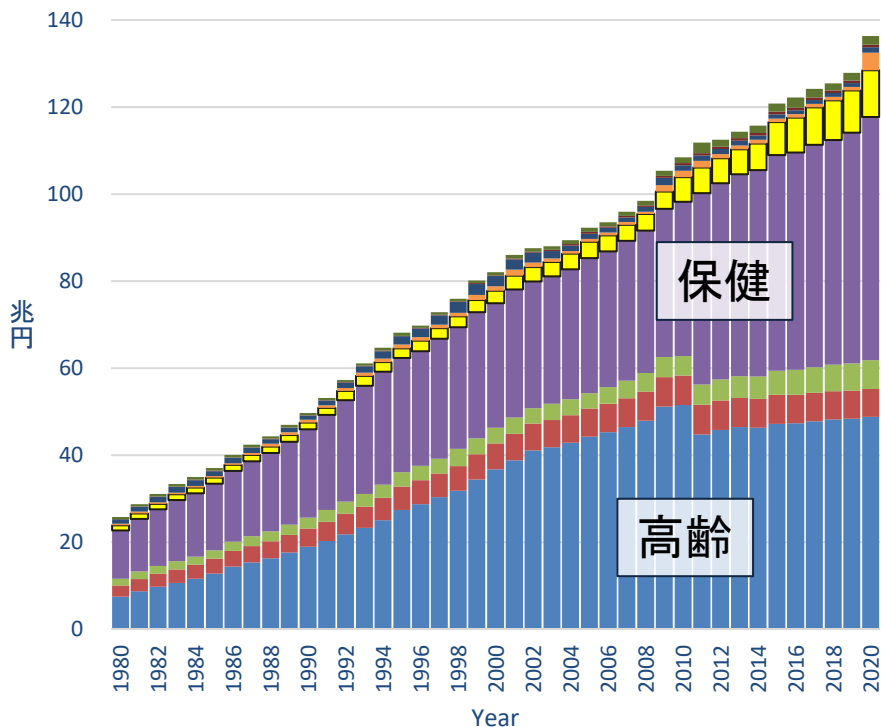
児童・家族関係給付費の推移

1975 - 2020年度



出典: 令和3年度社会保障費用統計(社人研) <https://www.ipss.go.jp/ss-cost/e/fsss-20/fsss-20.html>

しかしながら、社会支出全体に占める 家族分野の割合は増えているものの小さい



■ 他の政策分野 ■ 住宅 ■ 失業 ■ 積極的労働市場政策 ■ 家族 ■ 保健 ■ 障害、業務災害、傷病 ■ 遺族 ■ 高齢

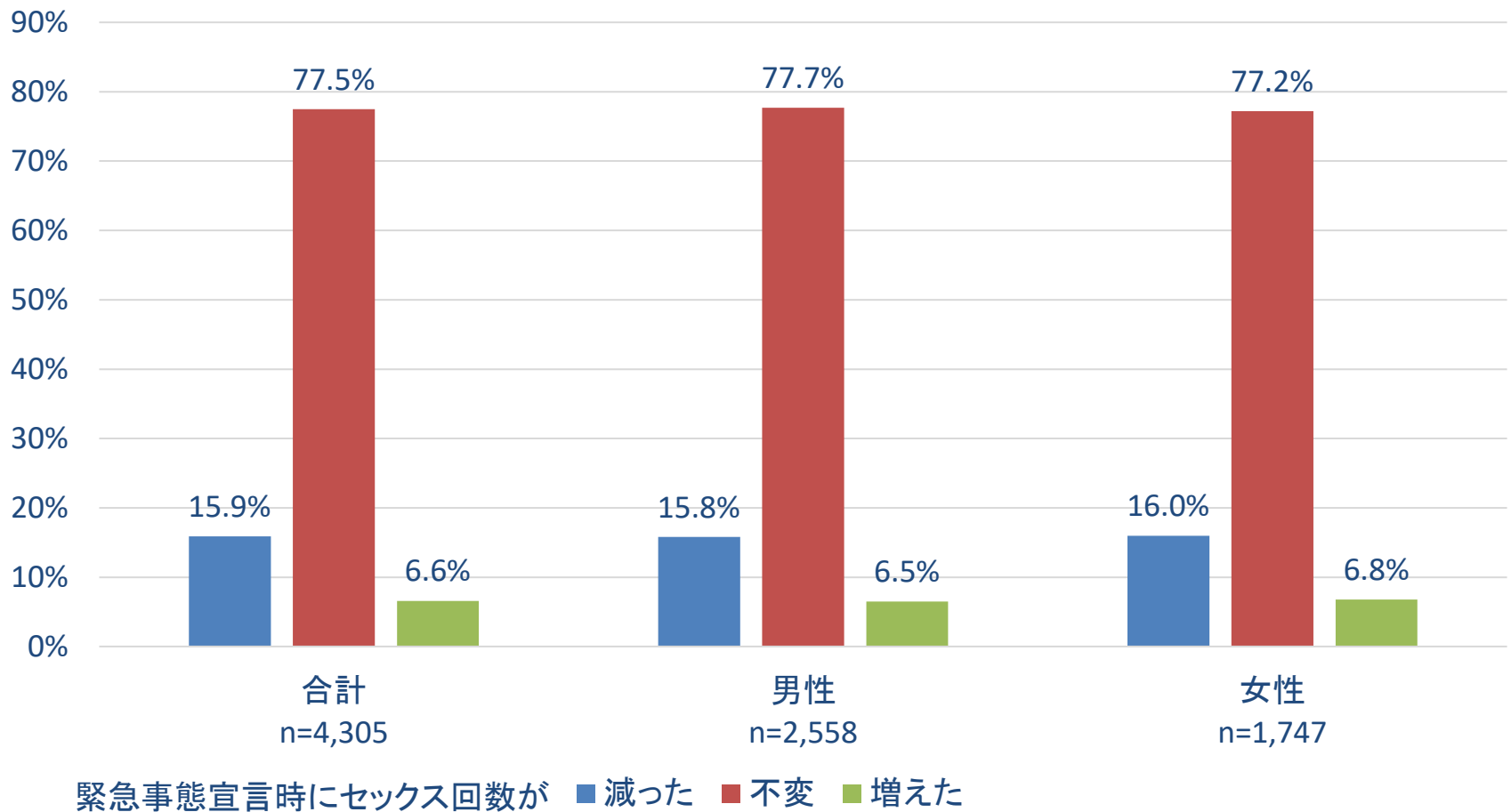
「高齢者のおむつへの自治体補助があるのになぜ子どものおむつの補助はないのか？」という声も

注：2010年度以前と2011年度以降で「高齢」と「保健」の集計方法が異なることから、推移をみる際は注意が必要である。

出典：令和3年度社会保障費用統計（社人研）<https://www.ipss.go.jp/ss-cost/e/fsss-20/fsss-20.html>

コロナの影響

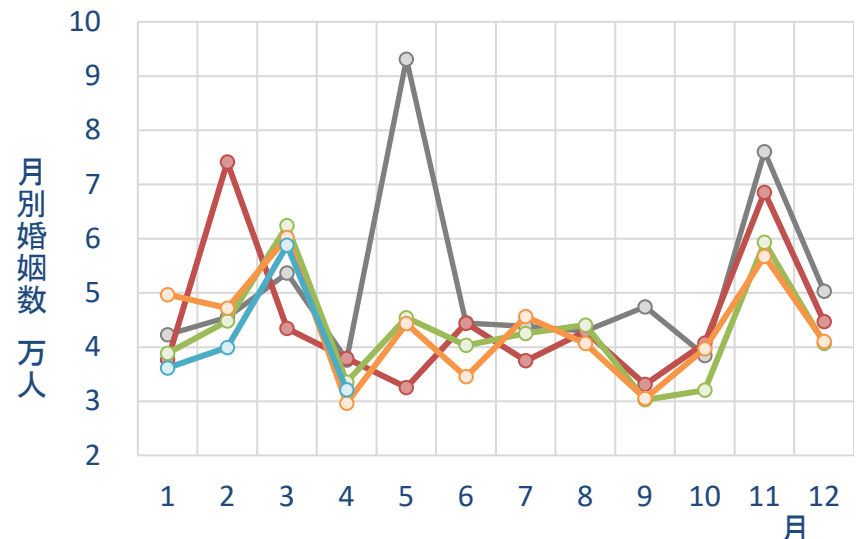
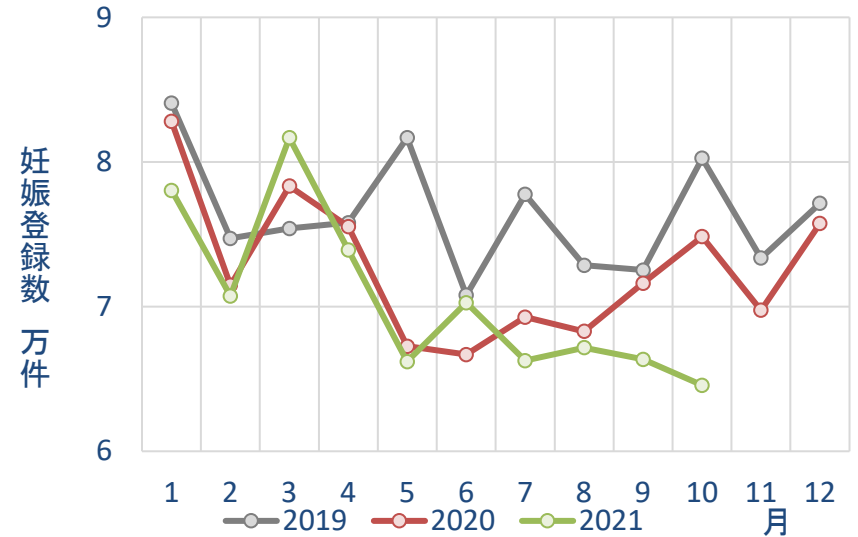
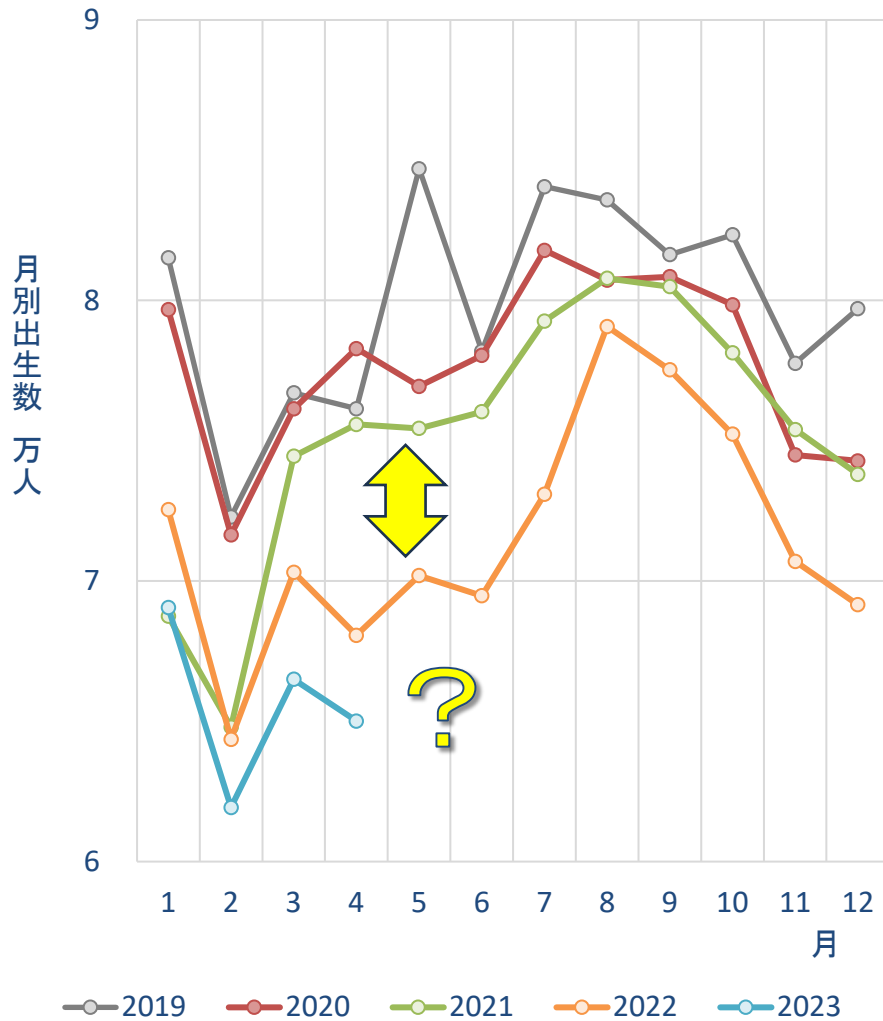
日本においては第1次緊急事態宣言下（2020年4月7日～5月31日）で性行動は非活発化



注：「セックスの経験なし」、「していない」を除く。20～60代男女に対するweb調査

資料：「コロナ禍における第一次緊急事態宣言下の日本人1万人調査」令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響-予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究」研究分担者 北村邦夫

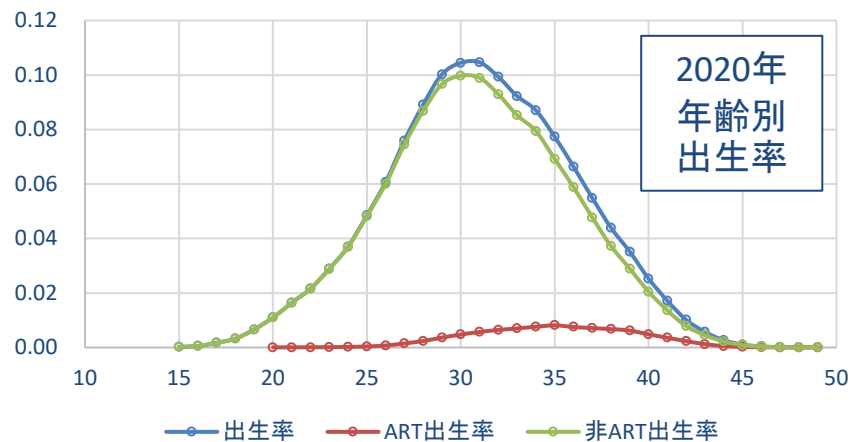
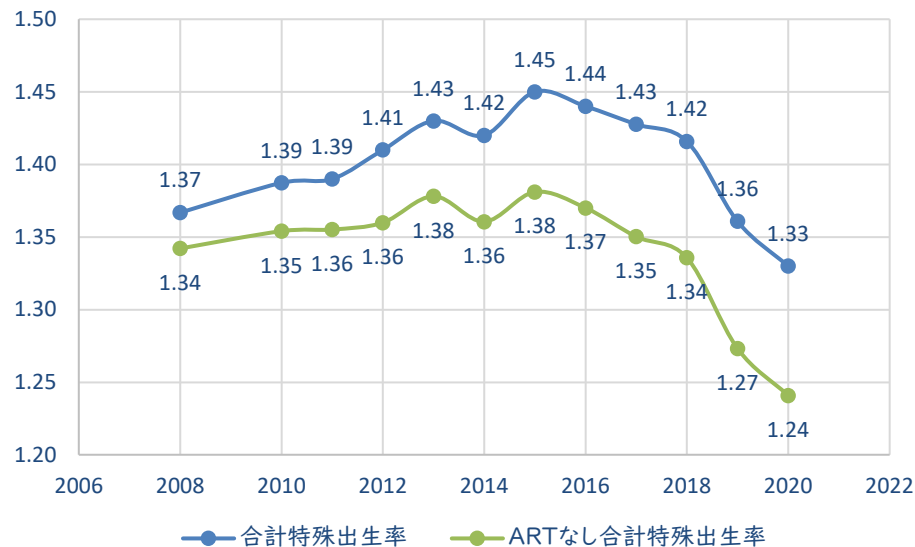
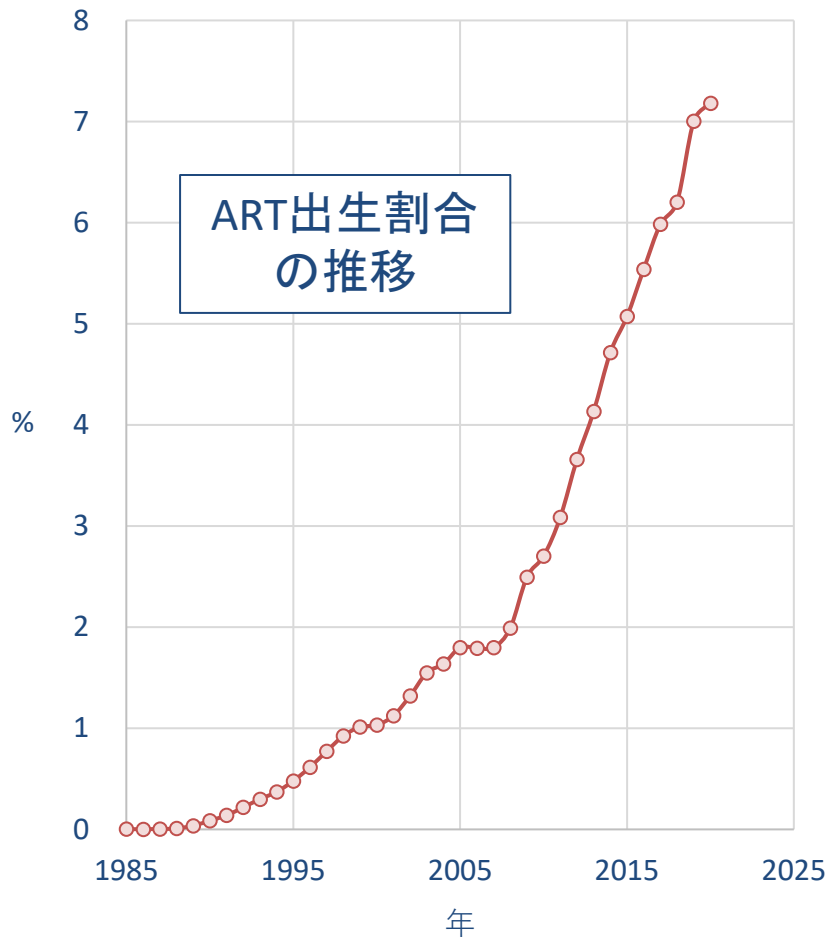
当初の緊急事態宣言の影響のみならず 下がり続ける出生数



資料: 人口動態統計(厚生労働省)速報、厚生労働省「妊娠届出数の推移」

● 2019 ● 2020 ● 2021 ● 2022 ● 2023

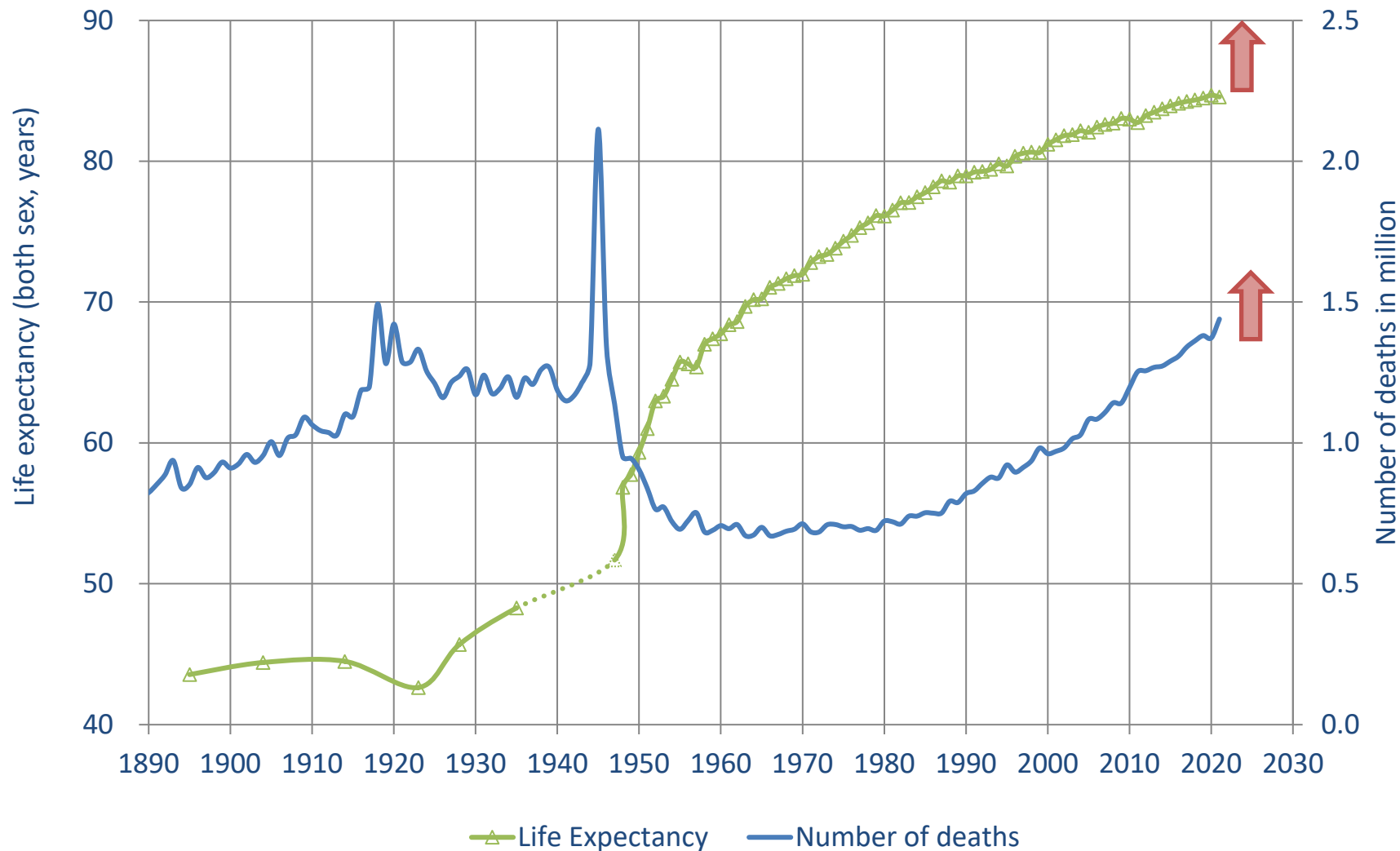
少子化に対する不妊治療(生殖補助医療 ART: Assisted Reproductive Technology)のインパクト



資料: 日本産科婦人科学会「ARTデータブック」、厚生労働省「人口動態統計」より算出

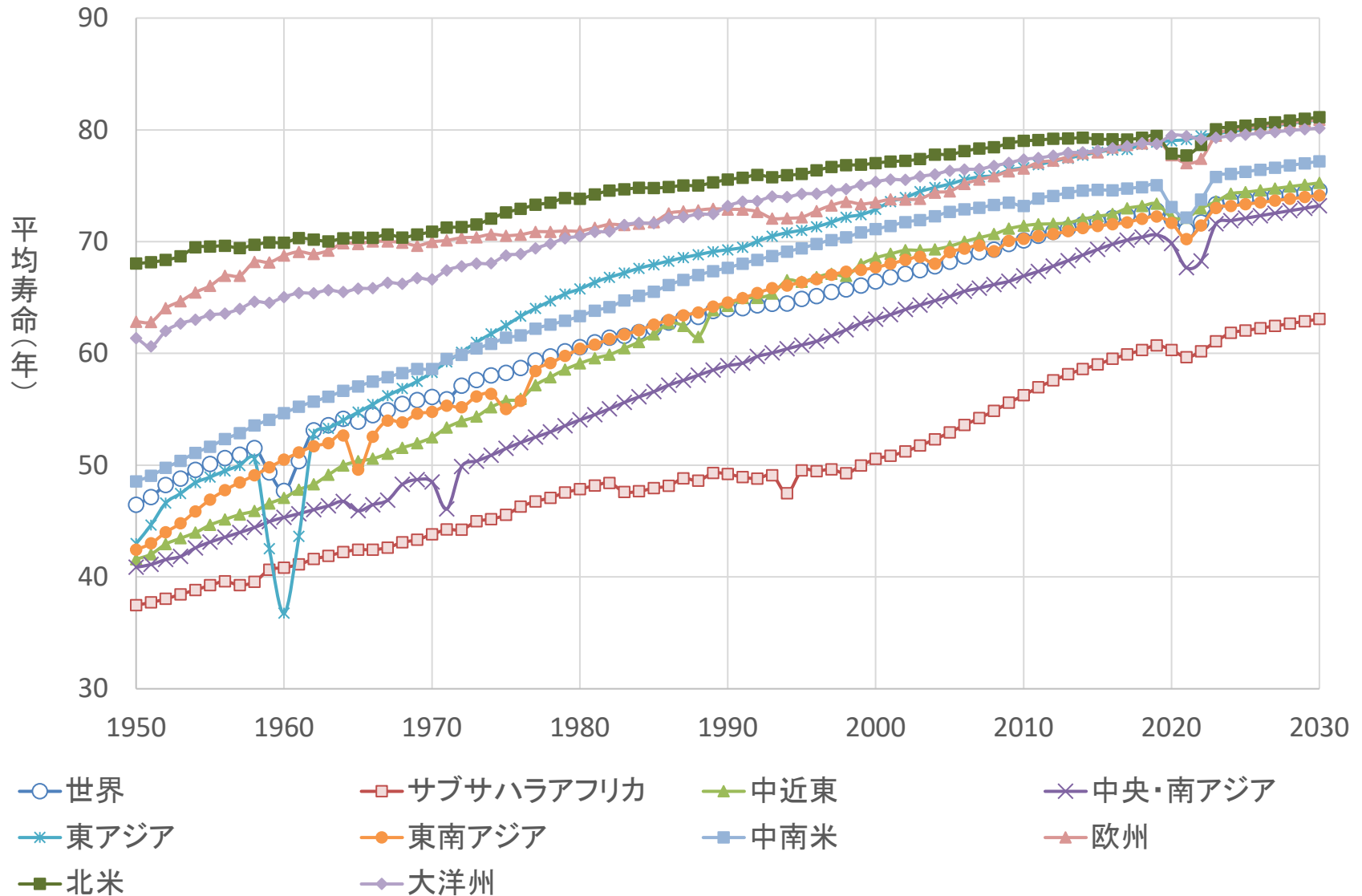
死亡(健康)

延び続ける寿命と増大し続ける死亡数



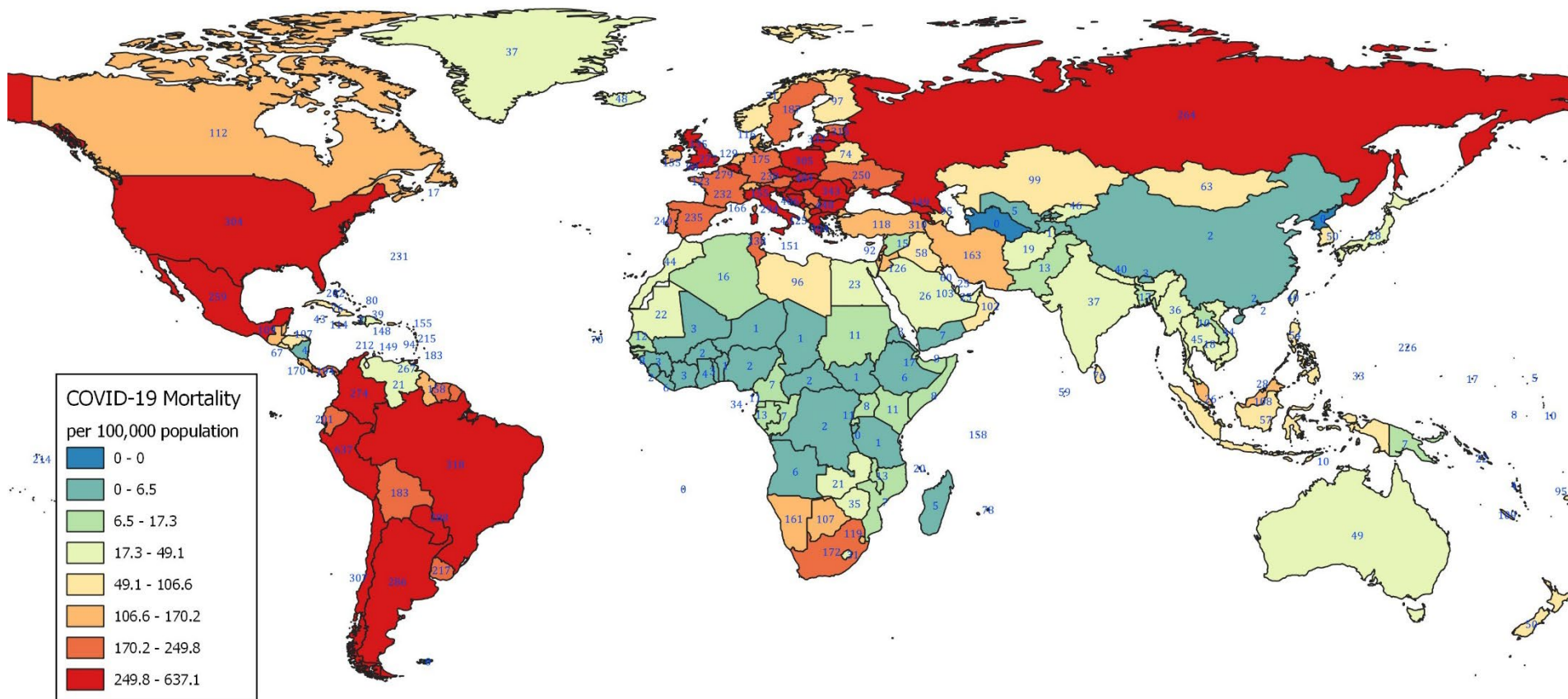
Sources: Japanese Mortality Database (IPSS) , Vital statistics (Ministry of Health, Labour and Welfare)

世界地域別平均寿命の推移

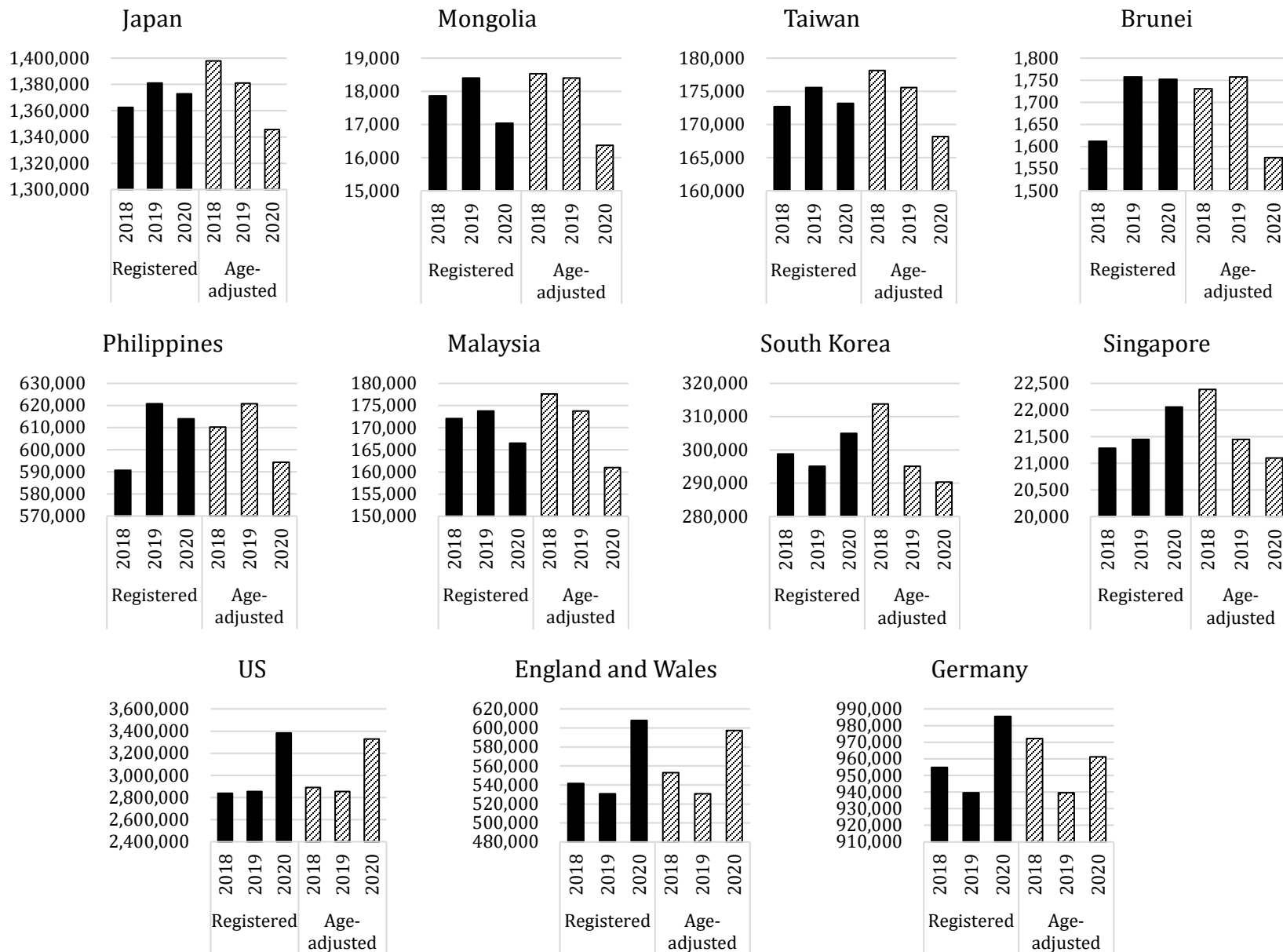


コロナ死亡率は地域により大きく異なる

2020/1/3-2022/8/2

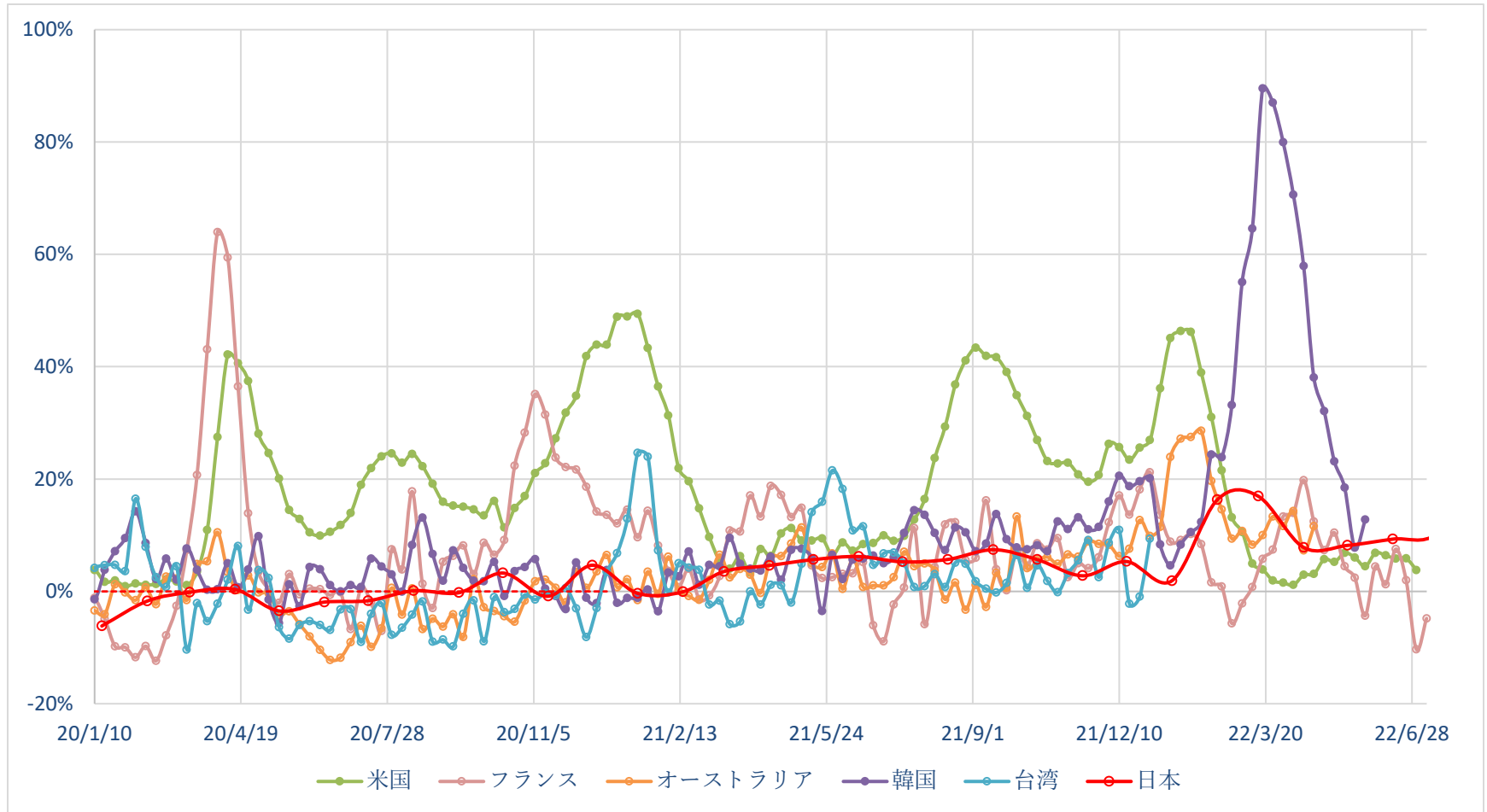


コロナ当初(2020年)の異なった影響(全死因死亡数(人))



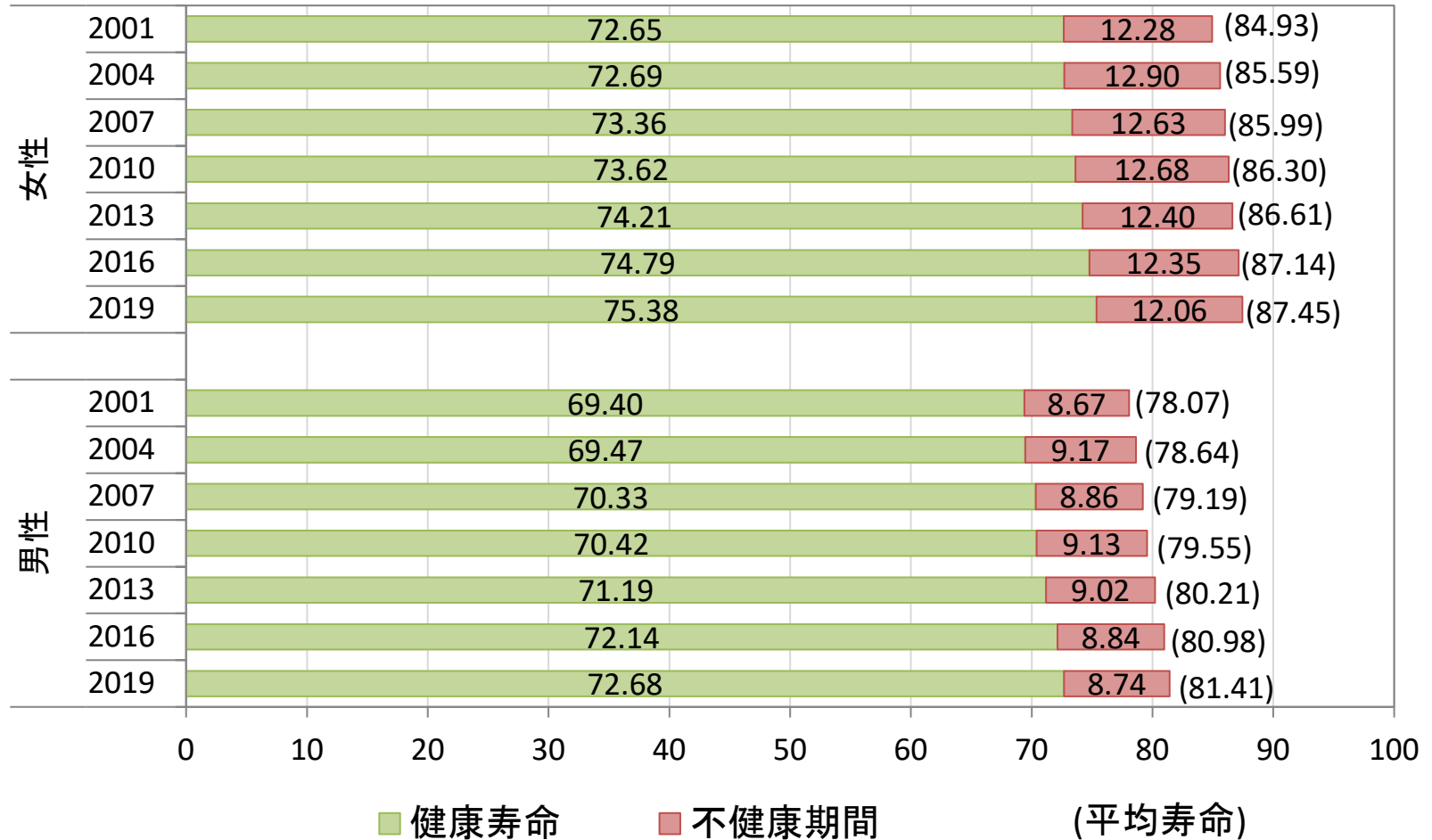
近年になって増加する死亡数

ウイズコロナの医療提供体制の整備



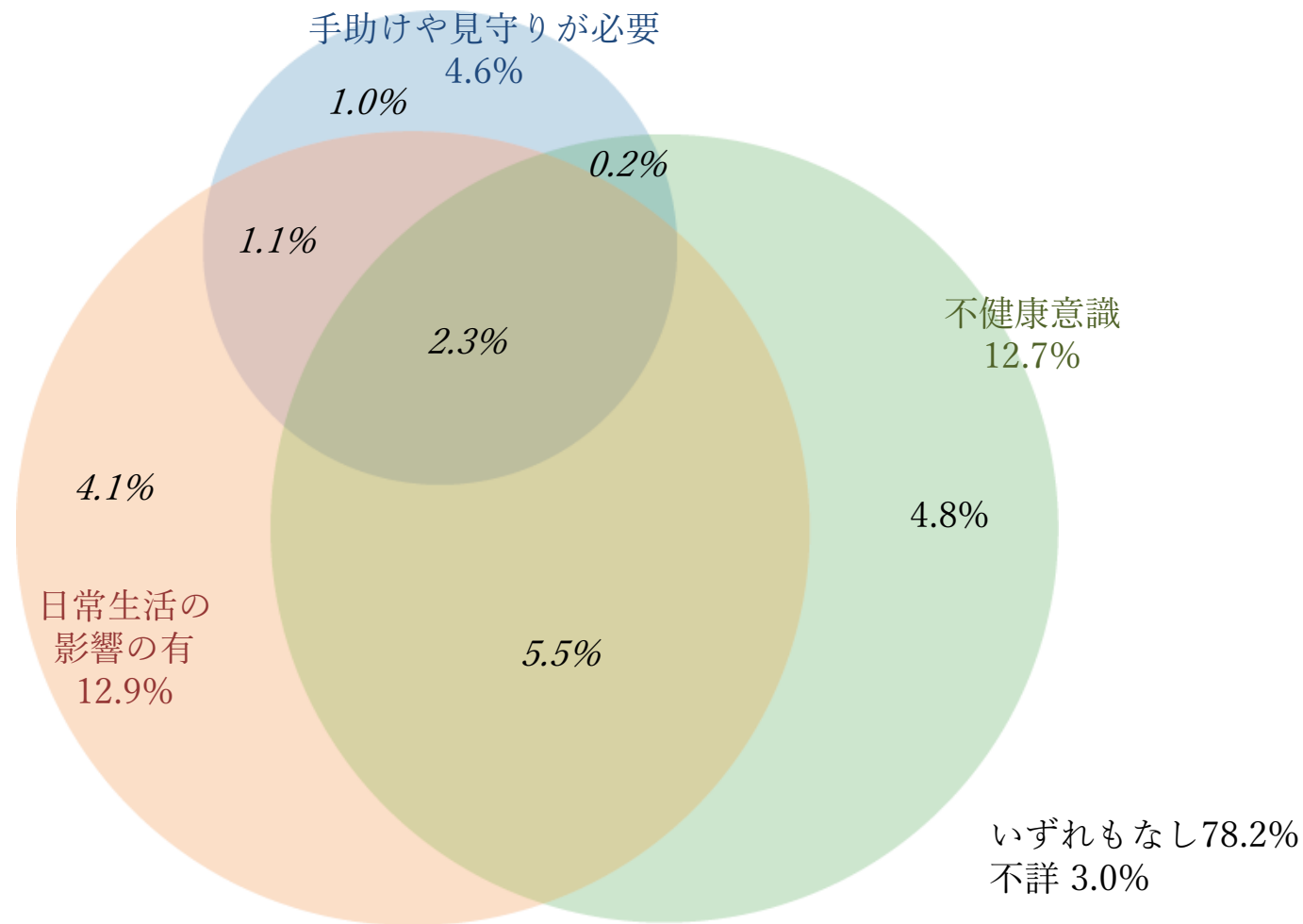
死亡データの早期集計・公開が必要

健康寿命の延伸 2001～2019



健康の定義=「現在健康上の問題で日常生活に影響がない」

健康指標の組み合わせ (2016年、全年齢、男女)

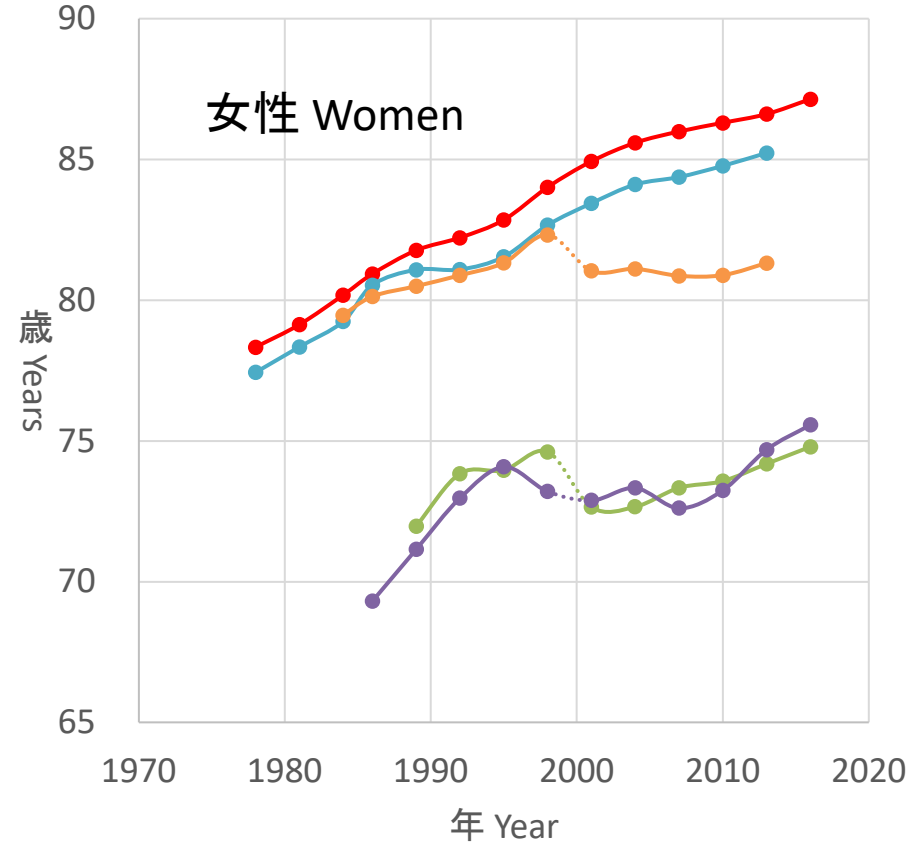
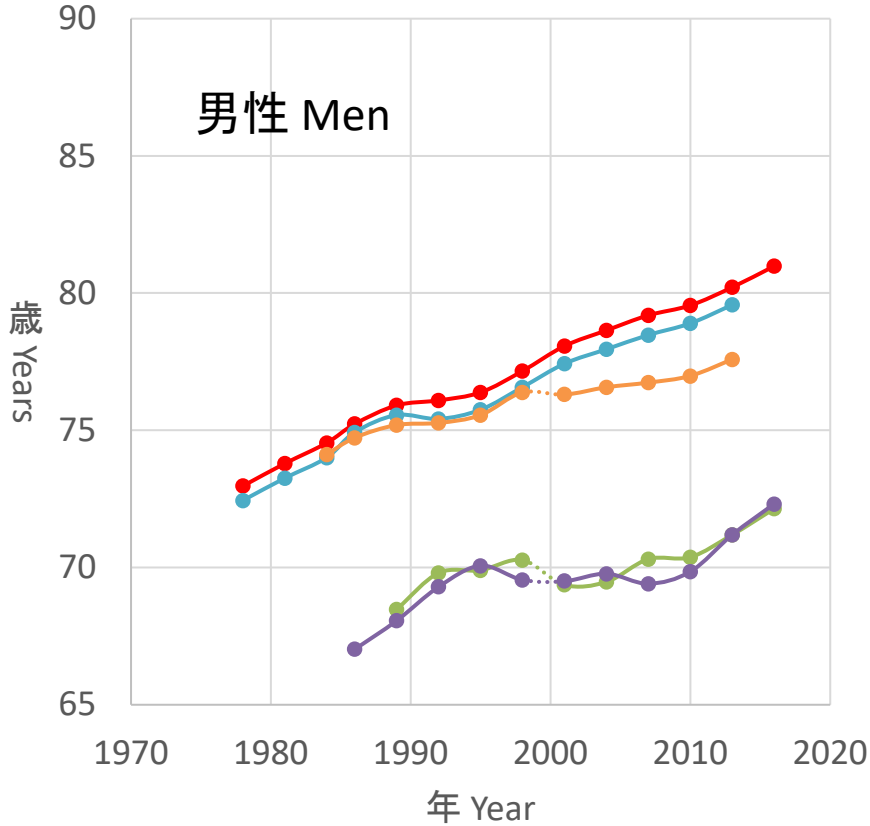


出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」(統計法第32条に基づく二次利用)

In: 林玲子(2018)「健康指標の組み合わせ」国立社会保障・人口問題研究所2017~2019年度人口問題プロジェクト研究「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」- 第1報告書 - 所内研究報告第77号

様々な健康指標による健康寿命の推移

Healthy life expectancies with various health indicators



- 平均寿命 e0
- 健康意識 SH
- 手助け不要 NH
- 日常生活の影響 AL
- 非寝たきり BR

- 平均寿命 e0
- 健康意識 SH
- 手助け不要 NH
- 日常生活の影響 AL
- 非寝たきり BR

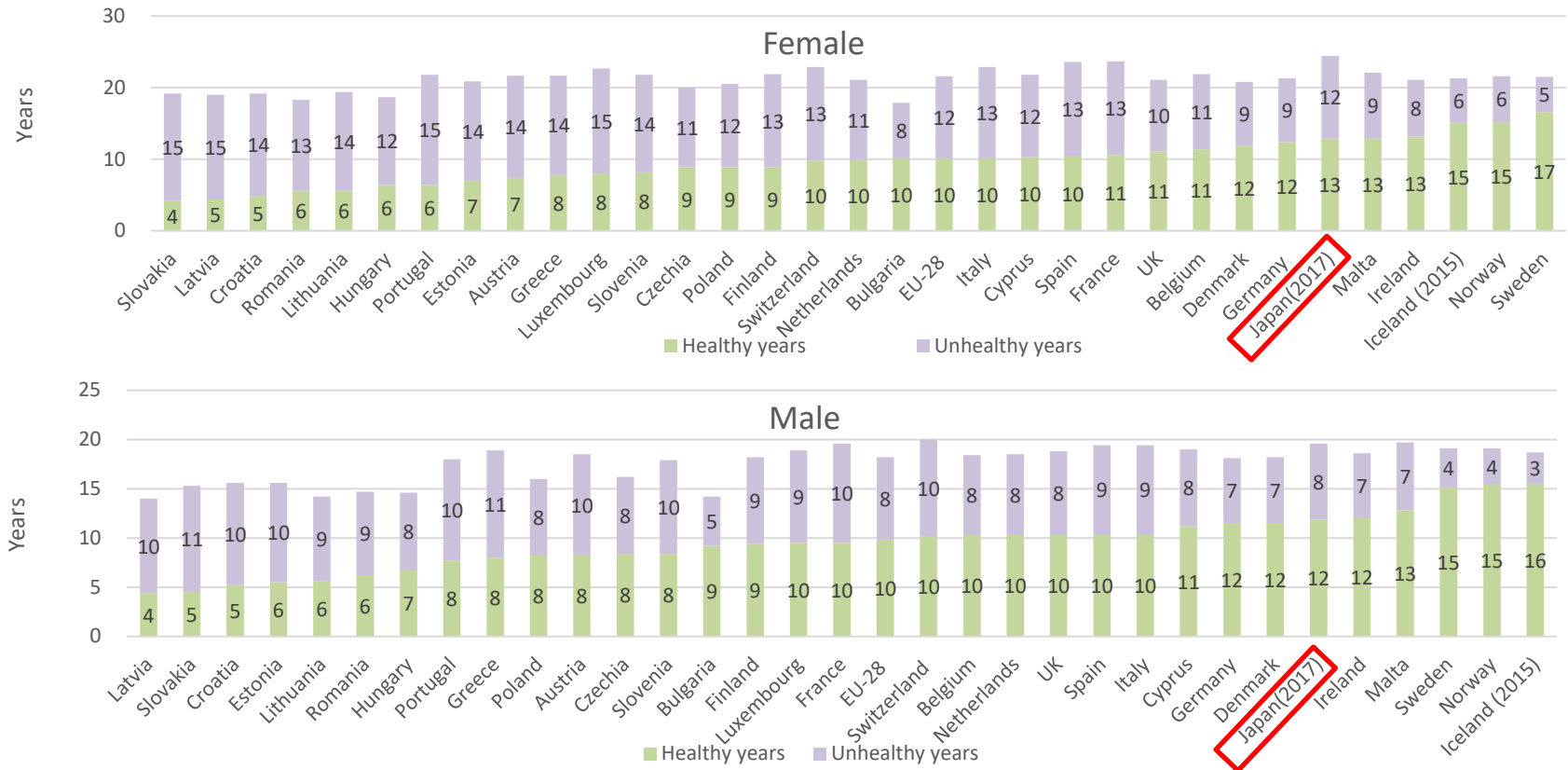
e0 : life expectancy, AL:without Activity Limitation, SH:Subjectively Healthy, BR:not Bed-Ridden, NH: without Needing Help

Data source : Comprehensive Survey of Living Conditions, Ministry of Health, Labour and Welfare

健康寿命の国際比較

同じ「健康」の定義が必要

GALI (Global Activity Limitation Index: 日常生活の支障指標)
を用いた65歳時の健康余命

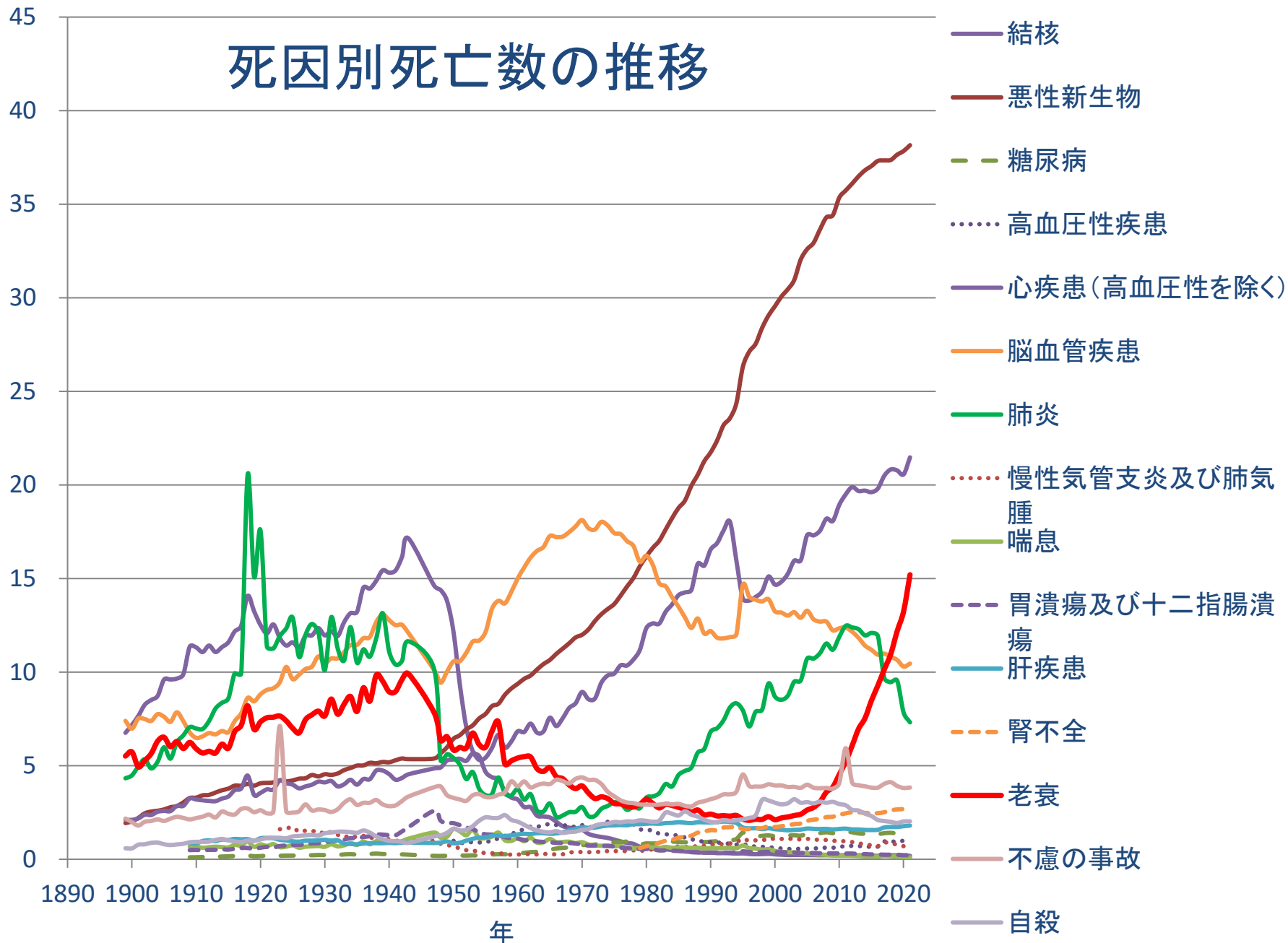


数式を駆使し健康寿命を比較する試みもあるが、計算過程が不明

注: 日本は2017年、アイスランドは2015年、その他は2016年。GALIの定義は「6か月以上継続する日常生活の支障が非常に/ある程度ある」
資料: Eurostat (online data code: hlth_hlye, demo_mlexpec)、生活と支え合いに関する調査(国立社会保障・人口問題研究所)

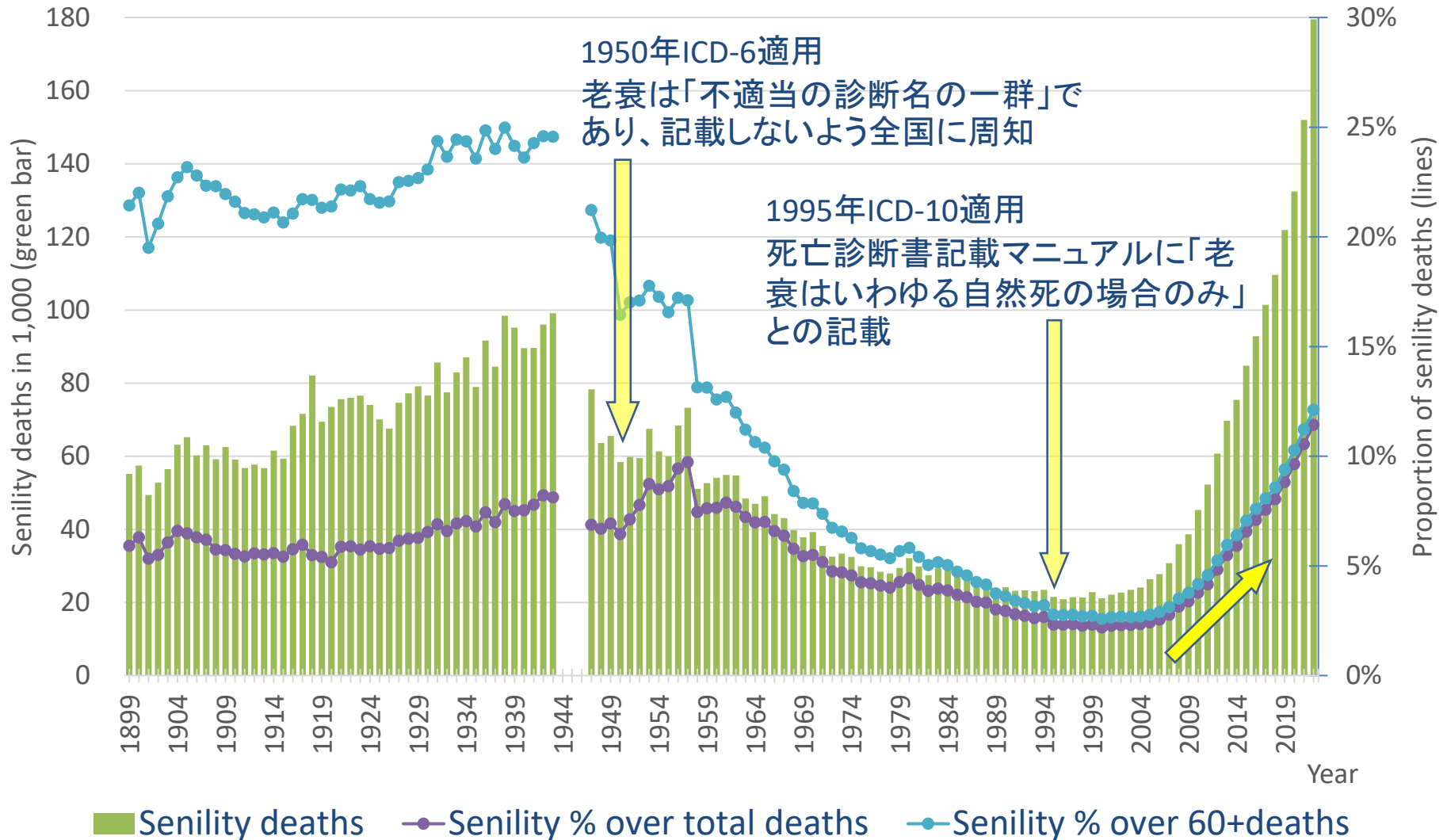
死因別死亡数の推移

死亡数
万人



出典：人口動態統計 上巻 死亡 第5.12表 (厚生労働省)

老衰死亡の推移



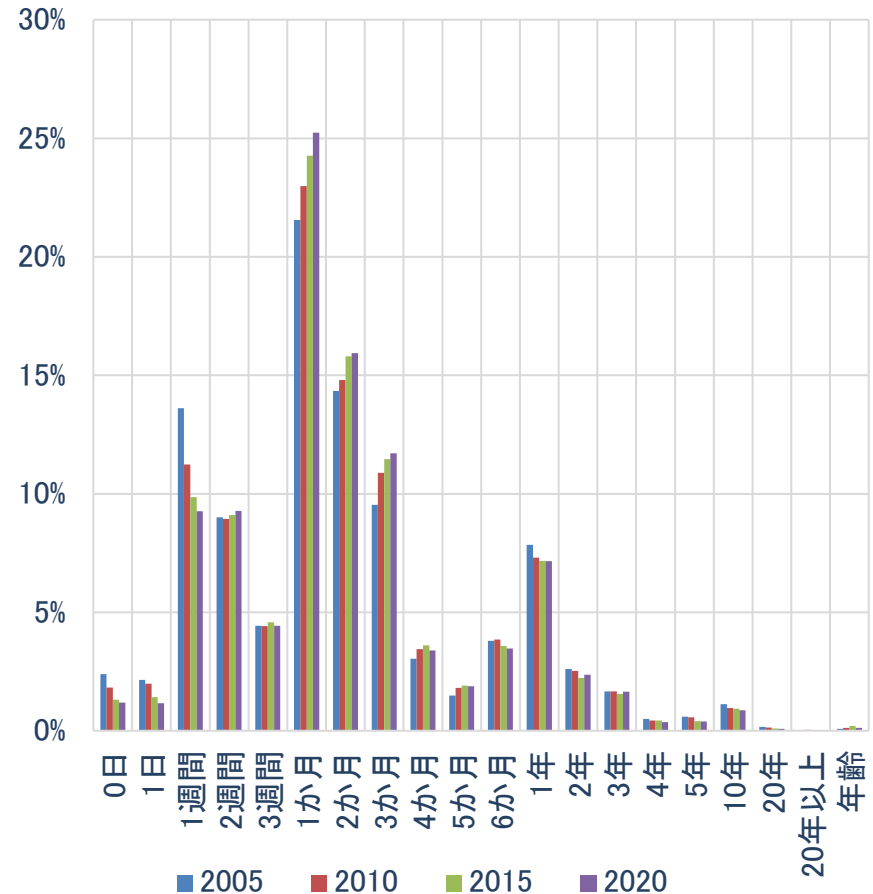
Source: Vital Statistics (Ministry of Health(, Labour) and Welfare, Statistics Bureau)

老衰死の複合死因分析

- 諸外国では全死亡の1%前後
- 死因93.8%は死因記入は1個(2020年)
- 老衰の記載のある死亡数は218,001件(2020年)で、その原死因は以下の通り

原死因	ICD	n	%
老衰	R54	130,484	59.9%
詳細不明の認知症	F03	9,314	4.3%
心不全・詳細不明	I509	8,001	3.7%
脳梗塞の続発・後遺症	I693	7,615	3.5%
晩発性Alzheimer病	G301	6,805	3.1%
食物及び吐物による肺臓炎	J690	4,301	2.0%
肺炎・詳細不明	J189	3,426	1.6%
脳梗塞・詳細不明	I639	2,872	1.3%
Alzheimer病詳細不明	G309	2,685	1.2%
パーキンソン病	G20	2,111	1.0%

老衰関連死における老衰の期間
(老衰「発症」から死亡までの期間)

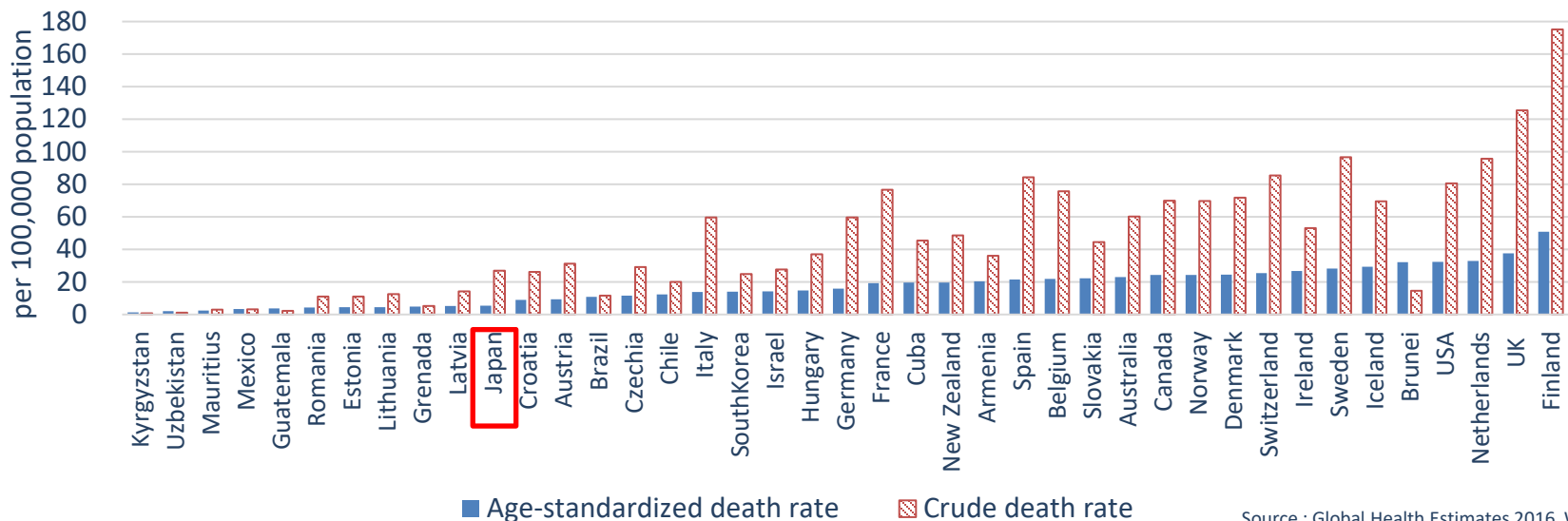


死亡診断書記入医師により、老衰の捉え方は様々

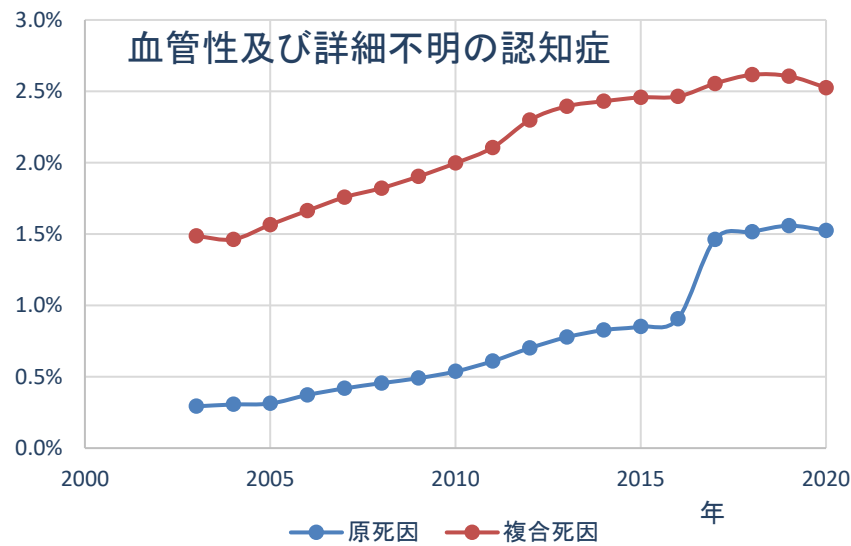
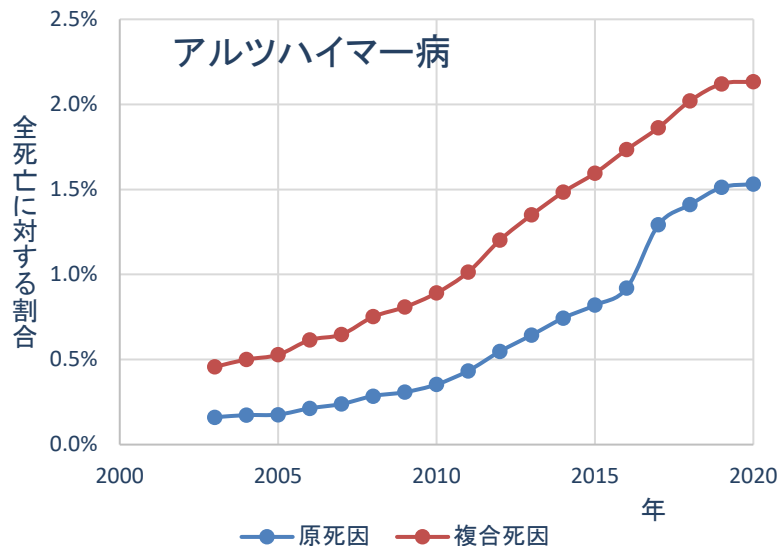
出典: 林ほか(2022)「老衰死の統計分析」

<http://doi.org/10.50870/00000325>

認知症（アルツハイマー病+血管性等の認知症）

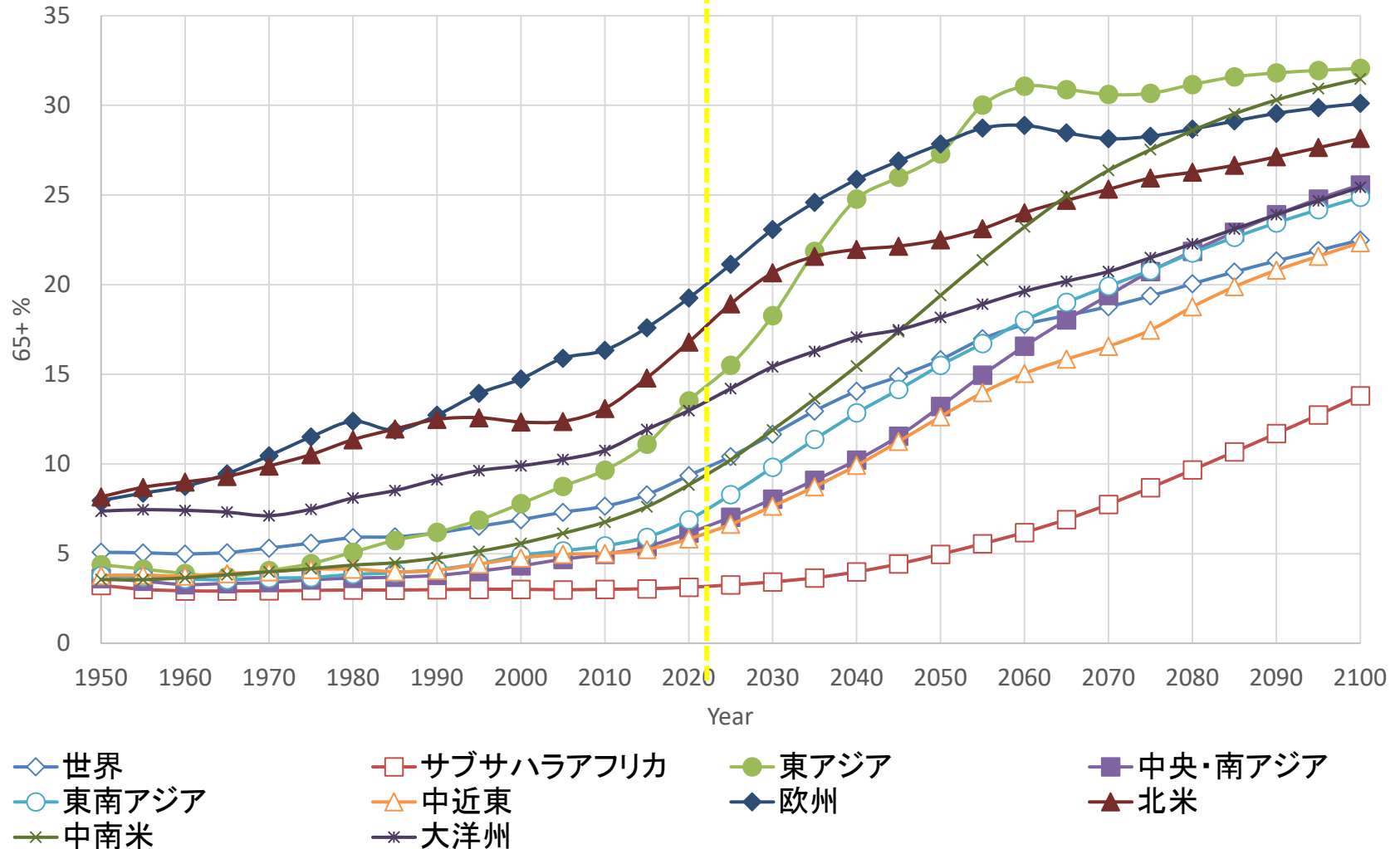


Source : Global Health Estimates 2016, WHO



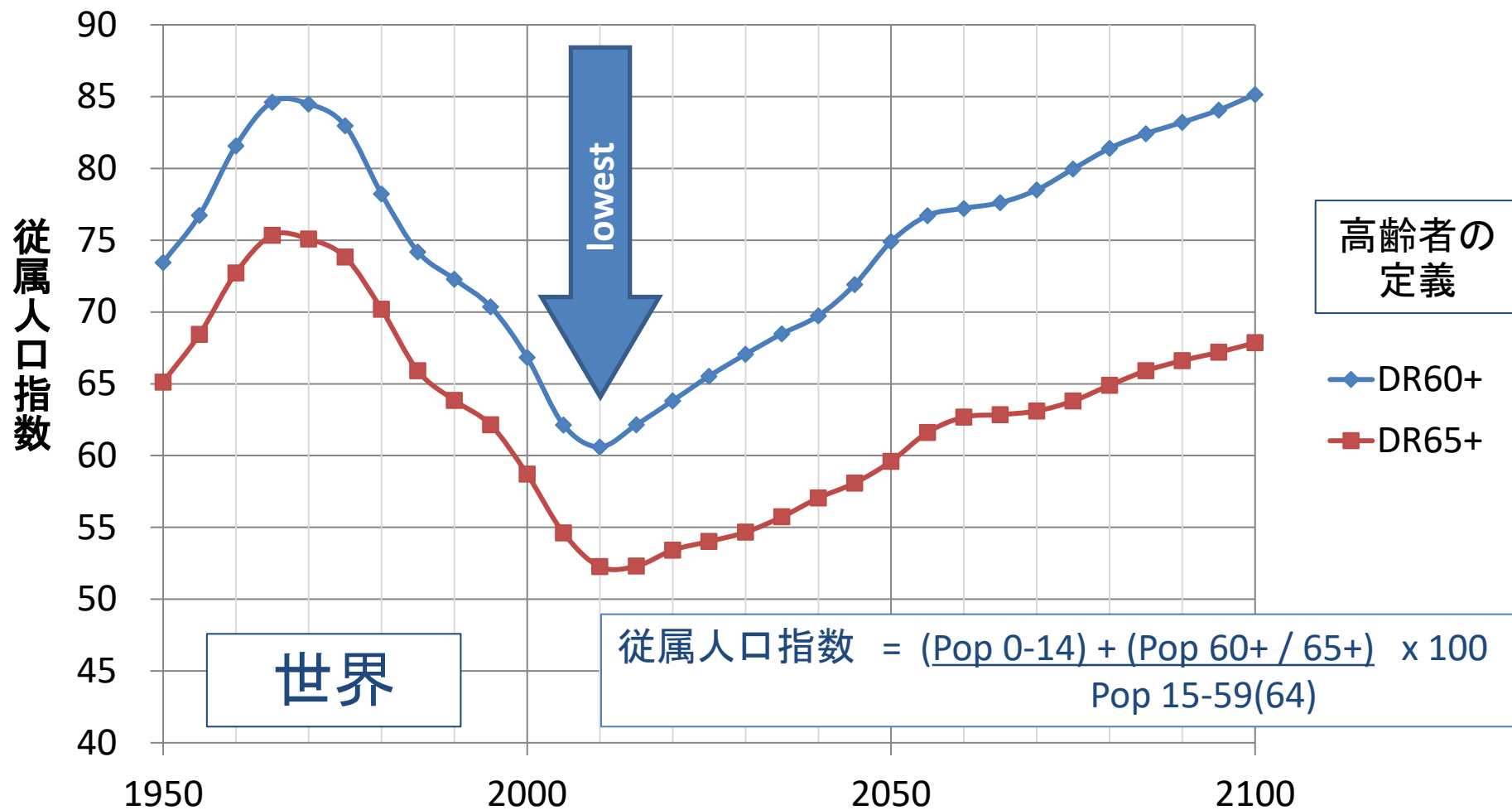
アルツハイマー病、血管性等の認知症の記載のある死亡数(複合死因数)は倍もない。
複合死因を勘案しても日本は認知症死亡が少ない

世界の高齢化 65歳以上割合の推移



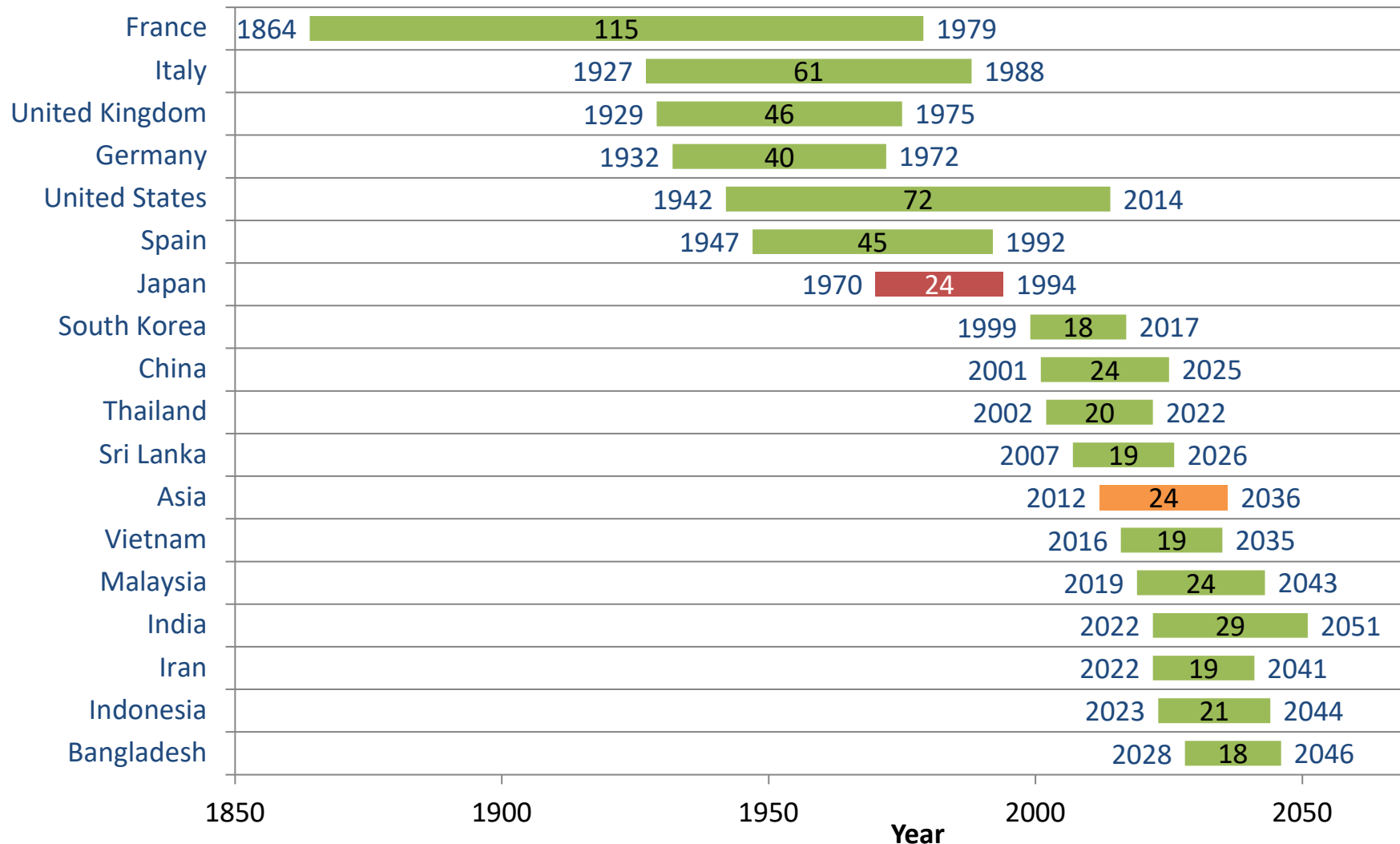
Source : United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2017)
World Population Prospects: The 2017 Revision, DVD Edition.

すでに世界は転換した 従属人口指数は2010年に底を打った



高齢化の速度

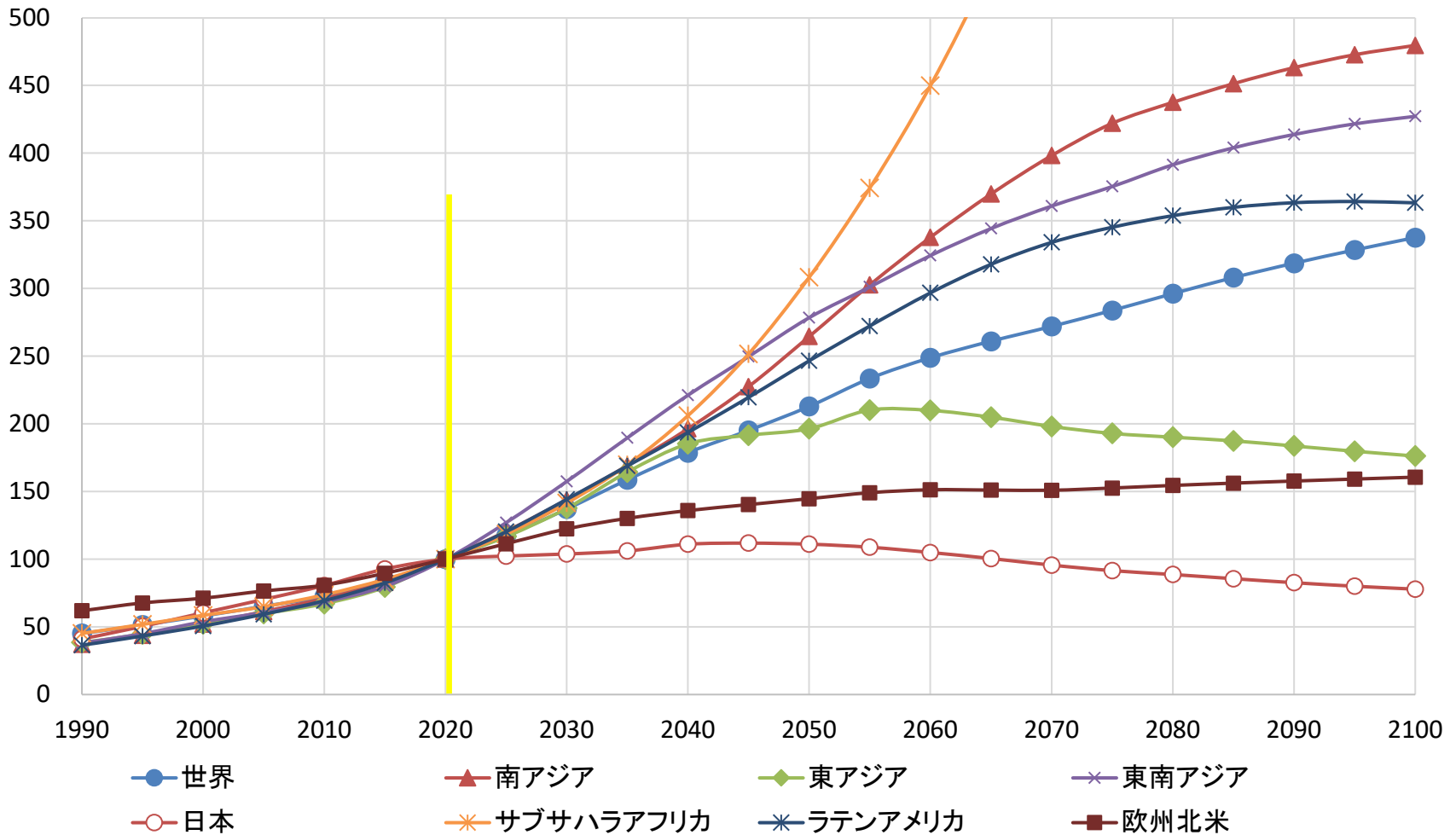
65歳以上割合が7%から14%になる年数



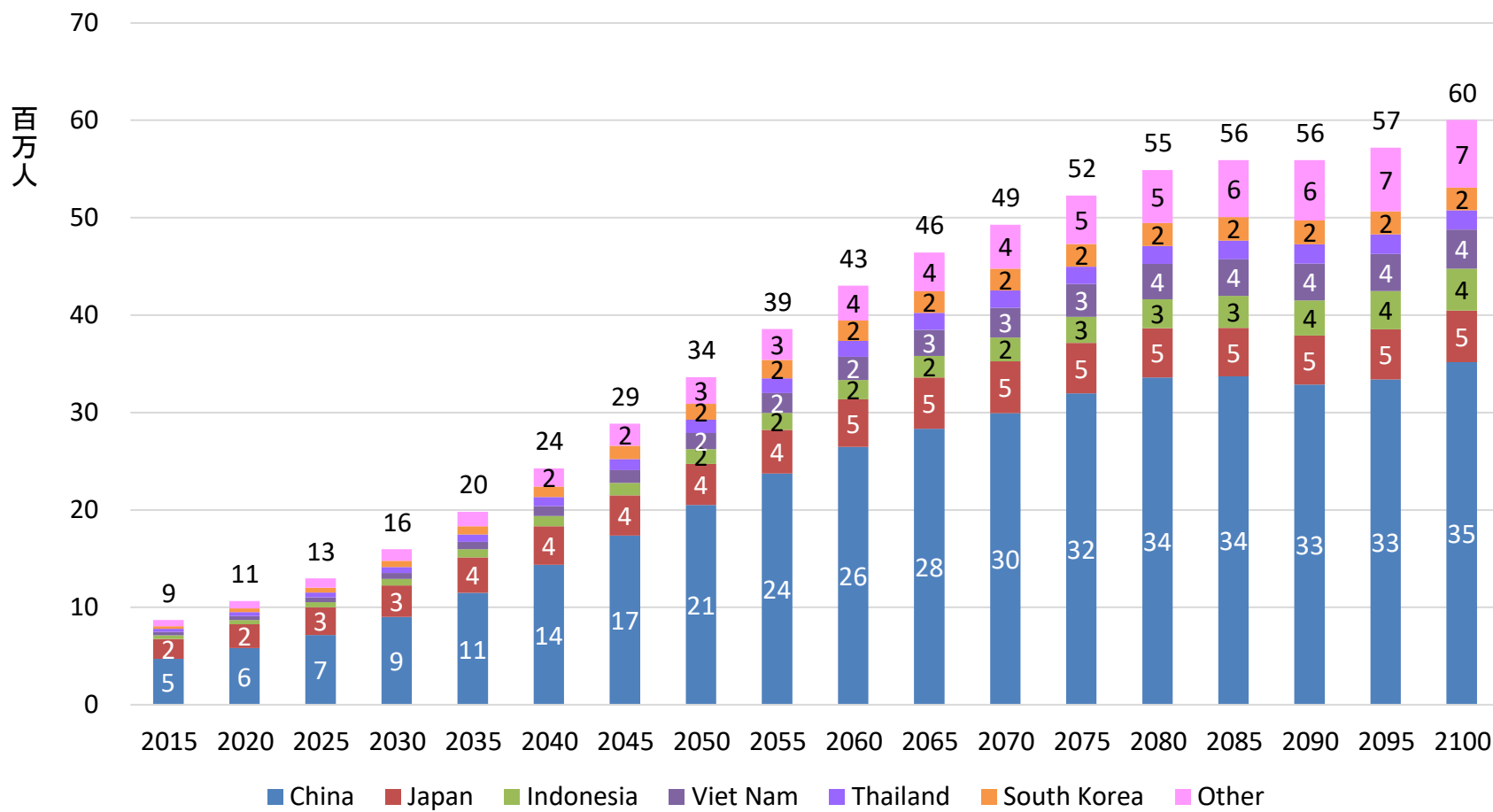
Note : The year to the left of the bar designates the year in which the percentage of the population aged 65 and above (aging rate) reaches 7%; the number to the right of the bar designates the year when the aging rate attains 14%. The number on the bar designates the years required for that increase.

Source : Kinsella and Wan He (2009); UN (2019) and IPSS (2017)

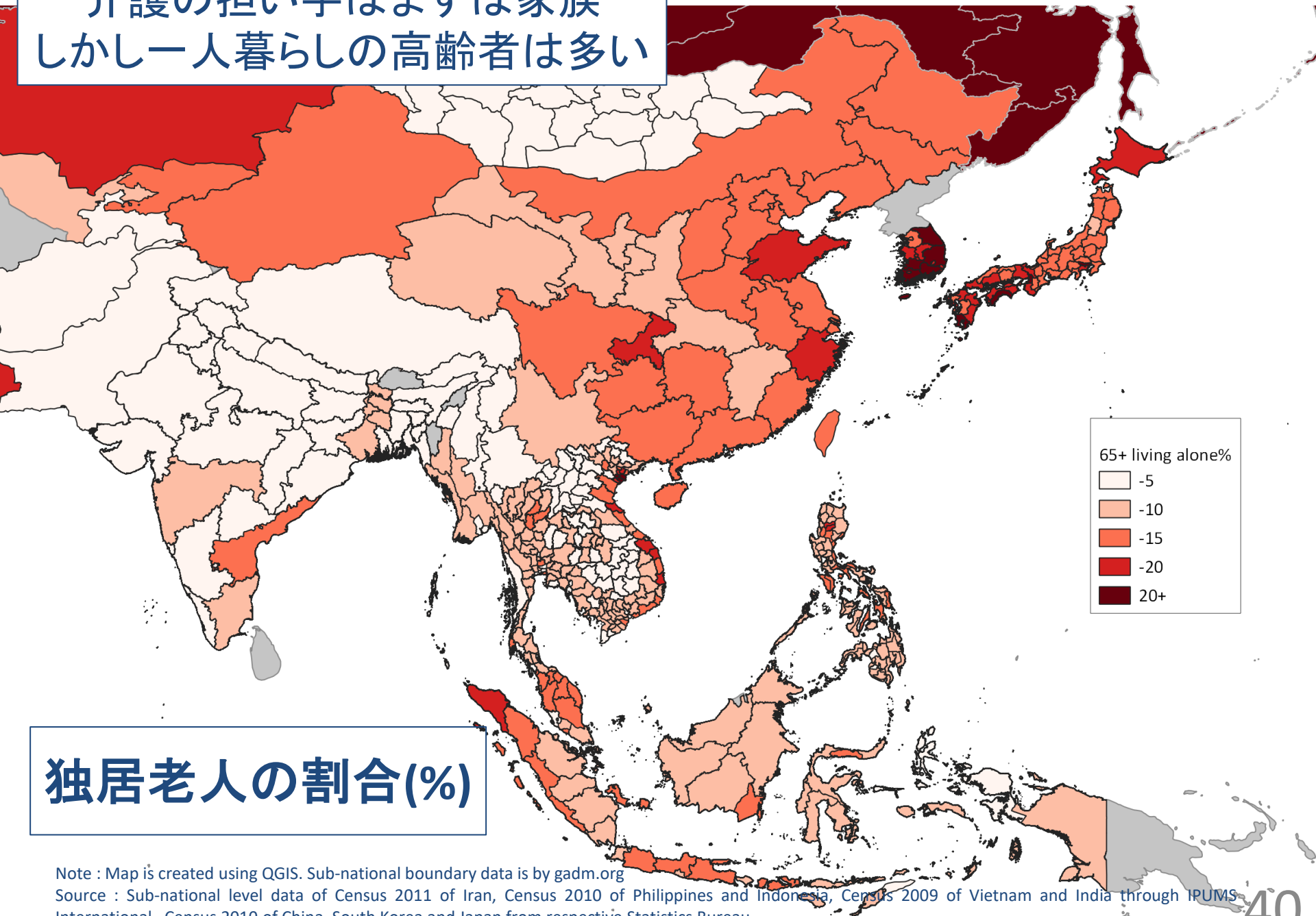
65歳以上人口の増加 (2020年を100とした場合)



東アジア・東南アジアにおける 要介護度3-5に相当する要介護者数の推計



介護の担い手はまずは家族
しかし一人暮らしの高齢者は多い

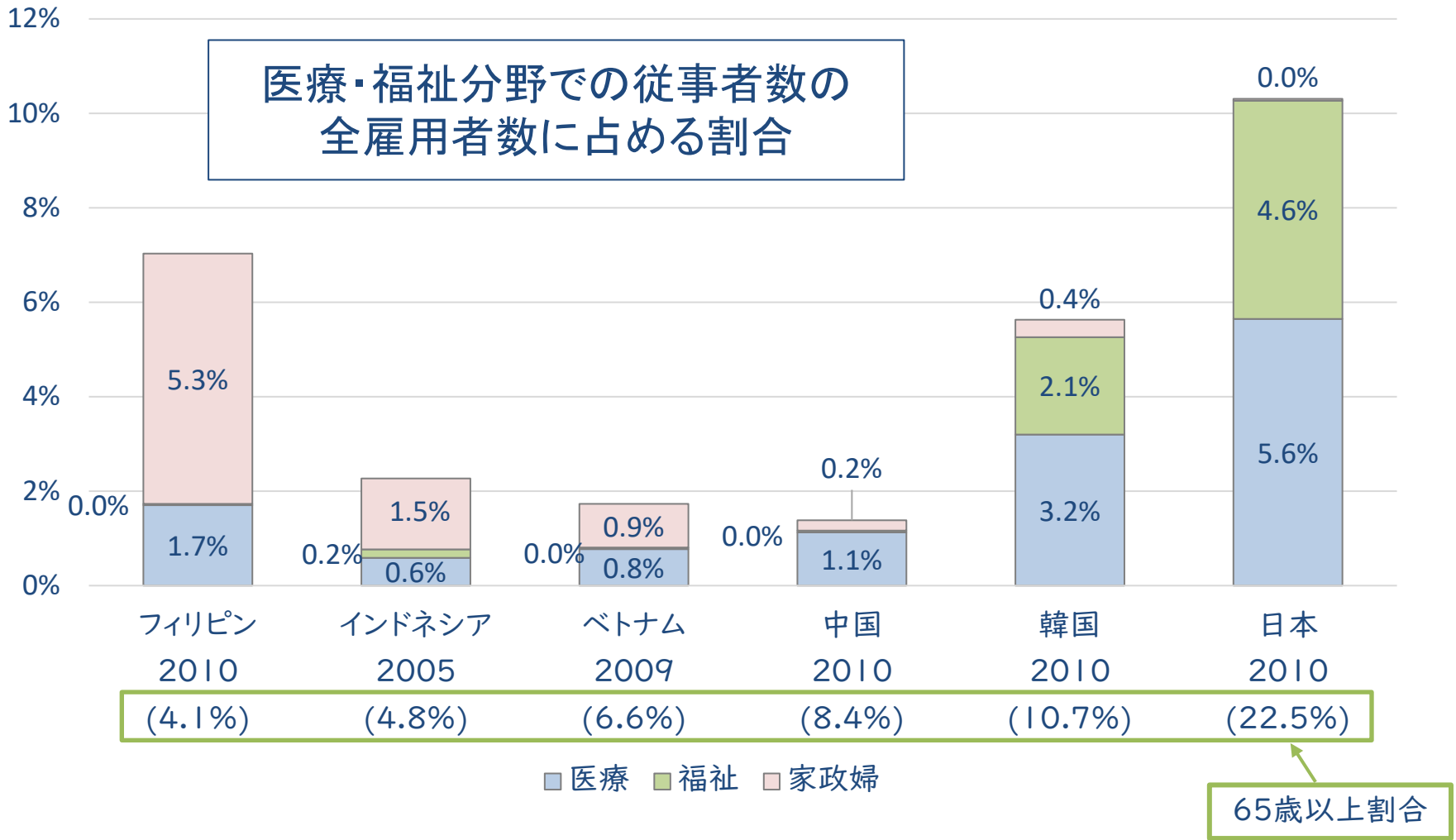


独居老人の割合(%)

Note : Map is created using QGIS. Sub-national boundary data is by gadm.org

Source : Sub-national level data of Census 2011 of Iran, Census 2010 of Philippines and Indonesia, Census 2009 of Vietnam and India through IPUMS International, Census 2010 of China, South Korea and Japan from respective Statistics Bureau.

中所得国では保健・福祉人材は極端に不足



Note : The values in () are proportion of 65+ in 2010 (UN 2017)

Source : Philippines, Vietnam and Indonesia are from census through IPUMS International. China, Japan and South Korea are from respective census data. Compiled by authors.

首相官邸健康・医療推
進戦略本部

『アジア健康構想』

Asia Health and
Wellbeing Initiative

2016年7月より



AHWIN
Asia Health and Wellbeing Initiative

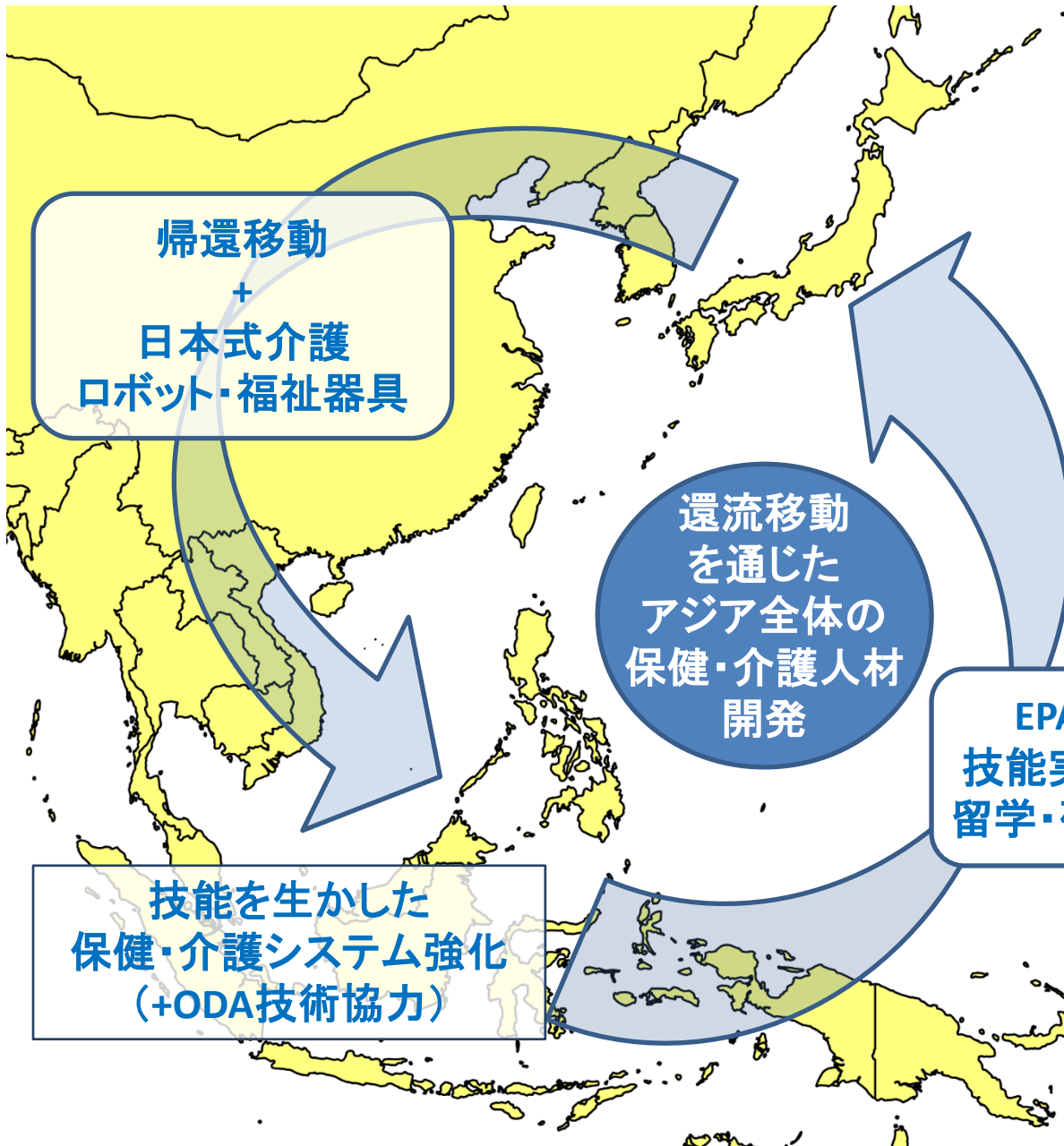


Asia Health and Wellbeing
Initiative

The Asia Health and Wellbeing Initiative (AHWIN) aims to promote regional cooperation that fosters sustainable and self-reliant healthcare systems in Asia. The goal is to create vibrant and healthy societies where people can enjoy long and productive lives, and to contribute to the region's sustainable and equitable development and economic growth. As a first step, this website offers data and resources on population aging and elderly care in Asia.



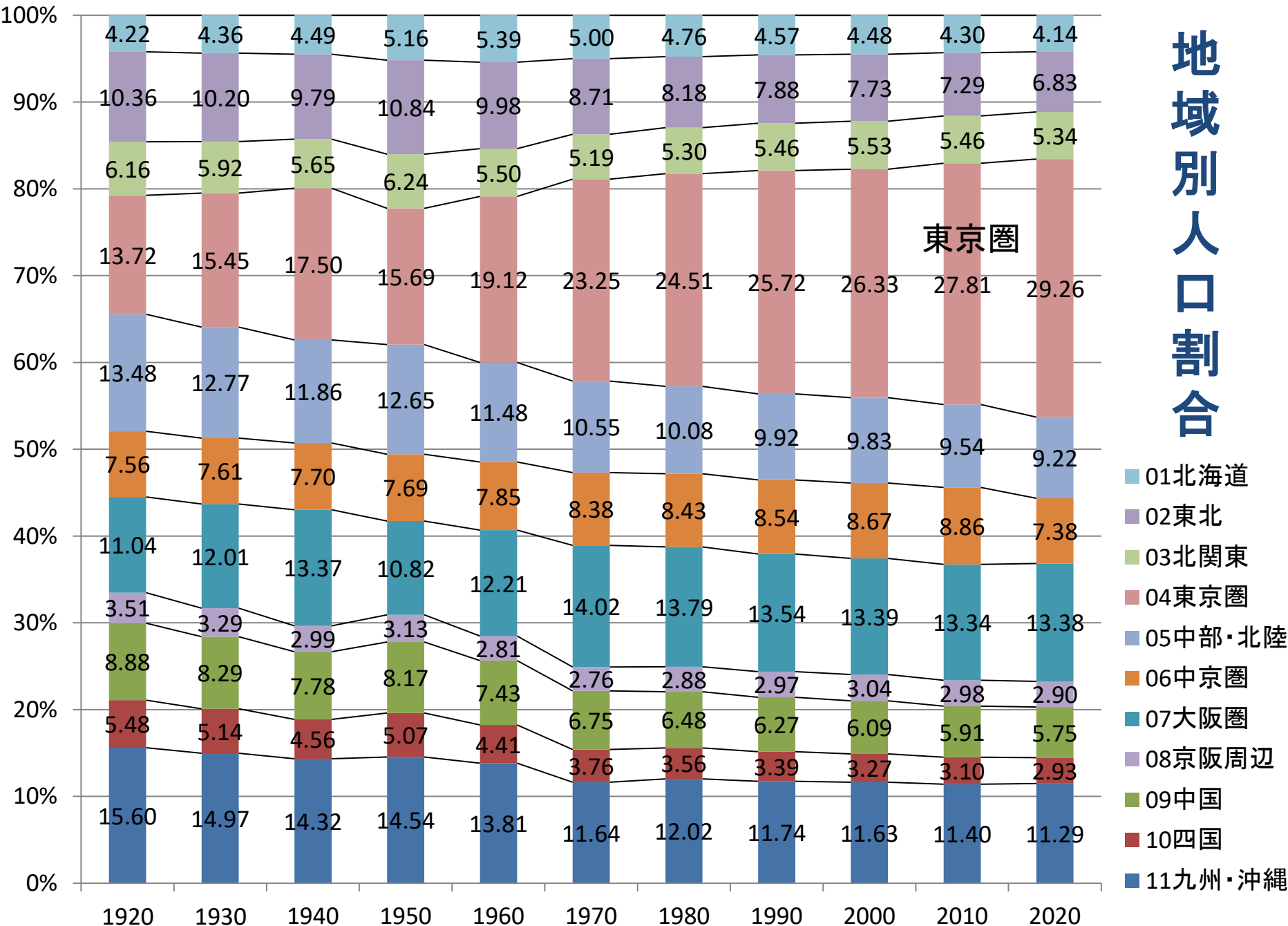
www.ahwin.org



国内人口移動

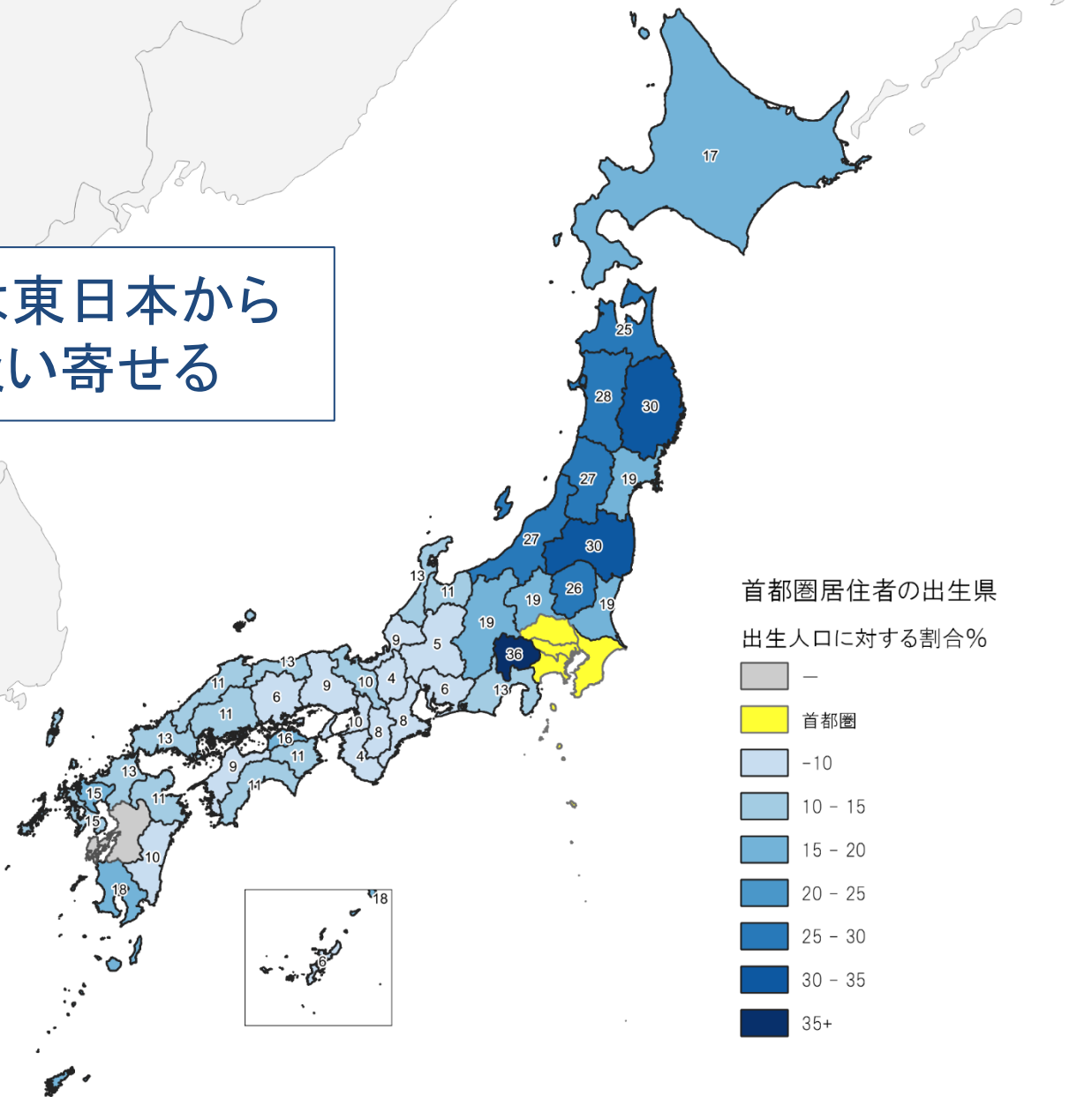
地域別人口割合

東京圏



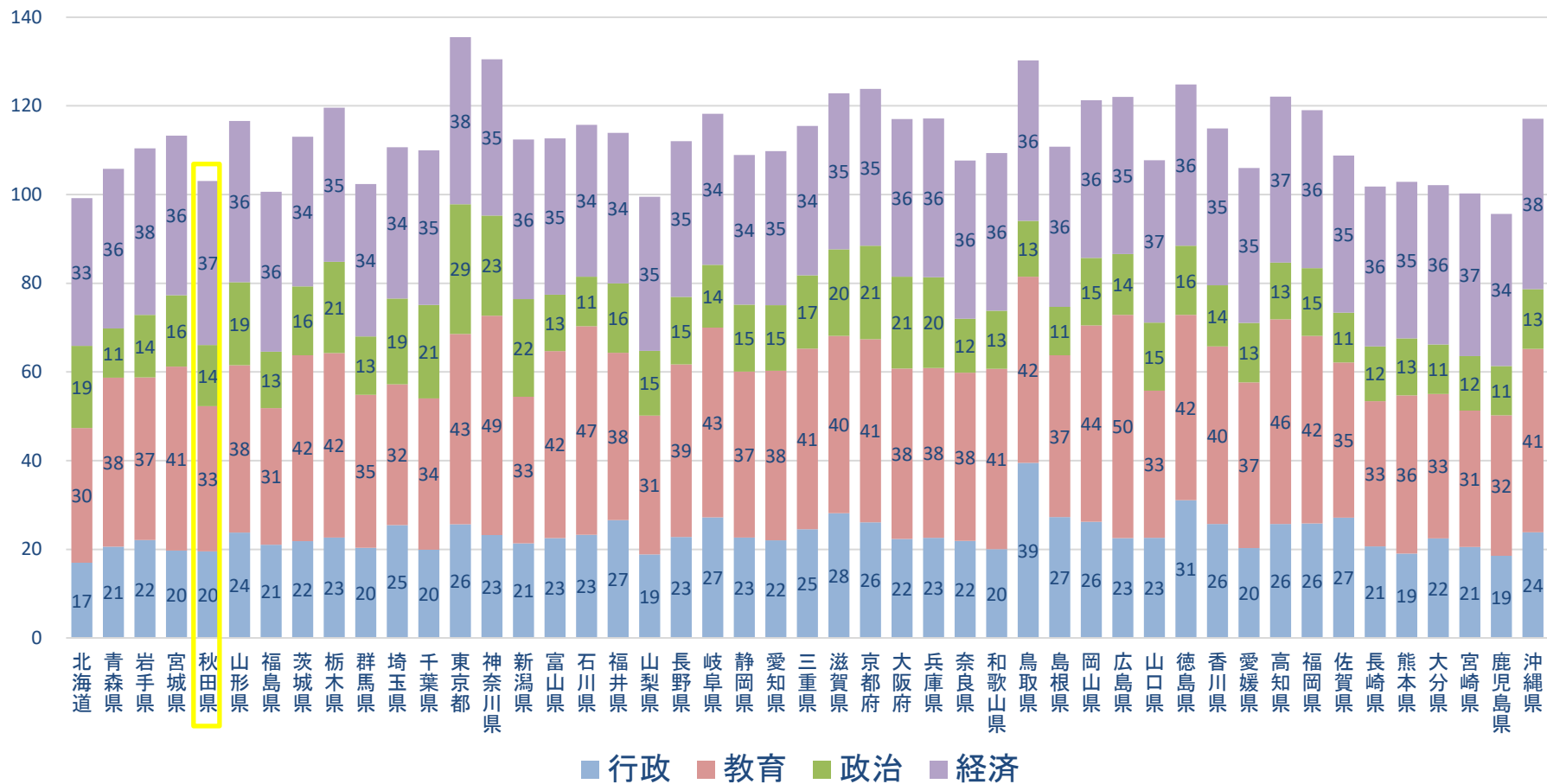
資料: 国勢調査(統計局)

首都圏は東日本から 人を吸い寄せる



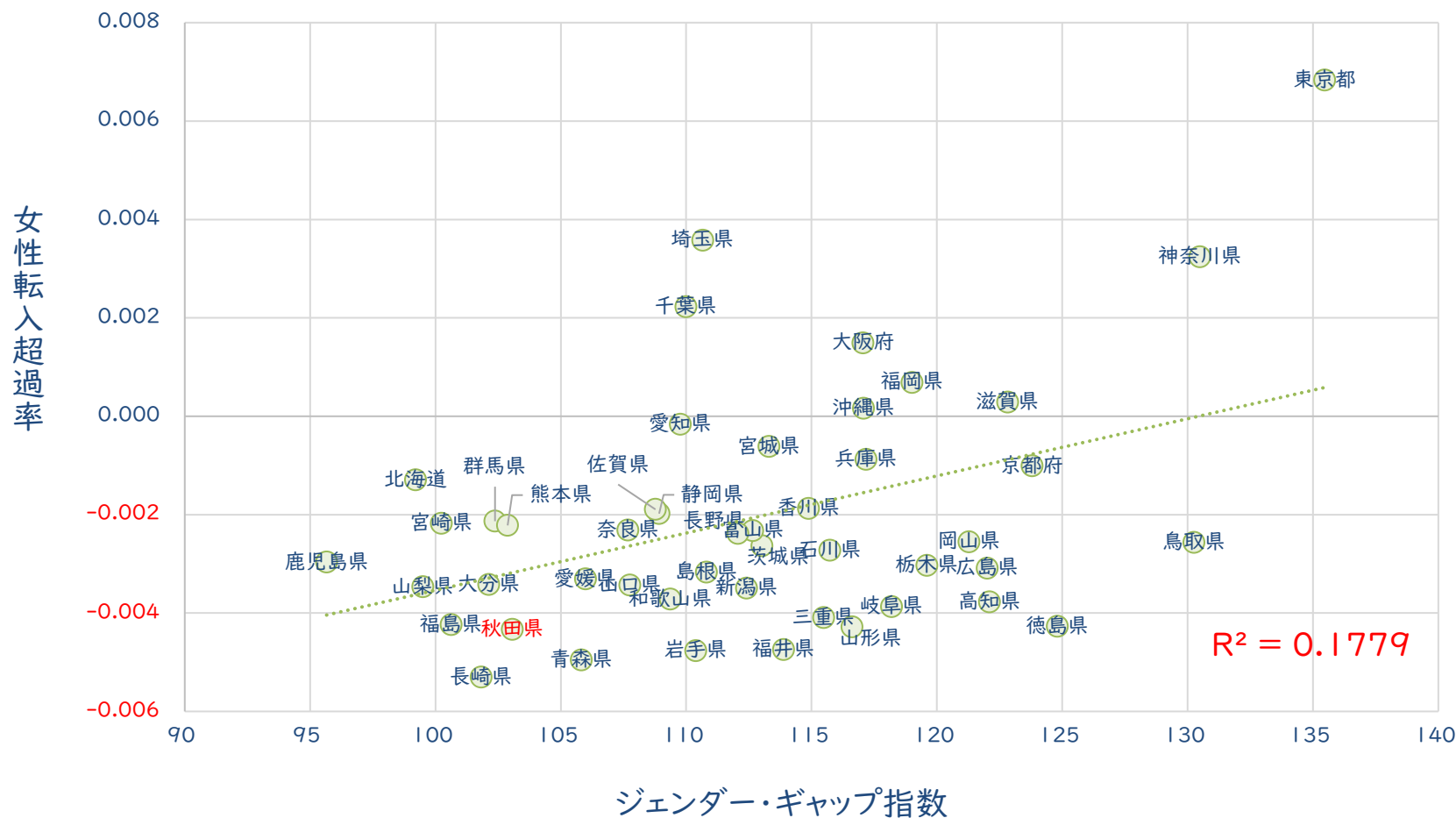
出典：第8回人口移動調査(2016年) ※熊本県は震災のため調査が行われていない

都道府県版ジェンダー・ギャップ指数



出典: 地域からジェンダー平等研究会 <https://digital.kyodonews.jp/gender2022/paid.html>

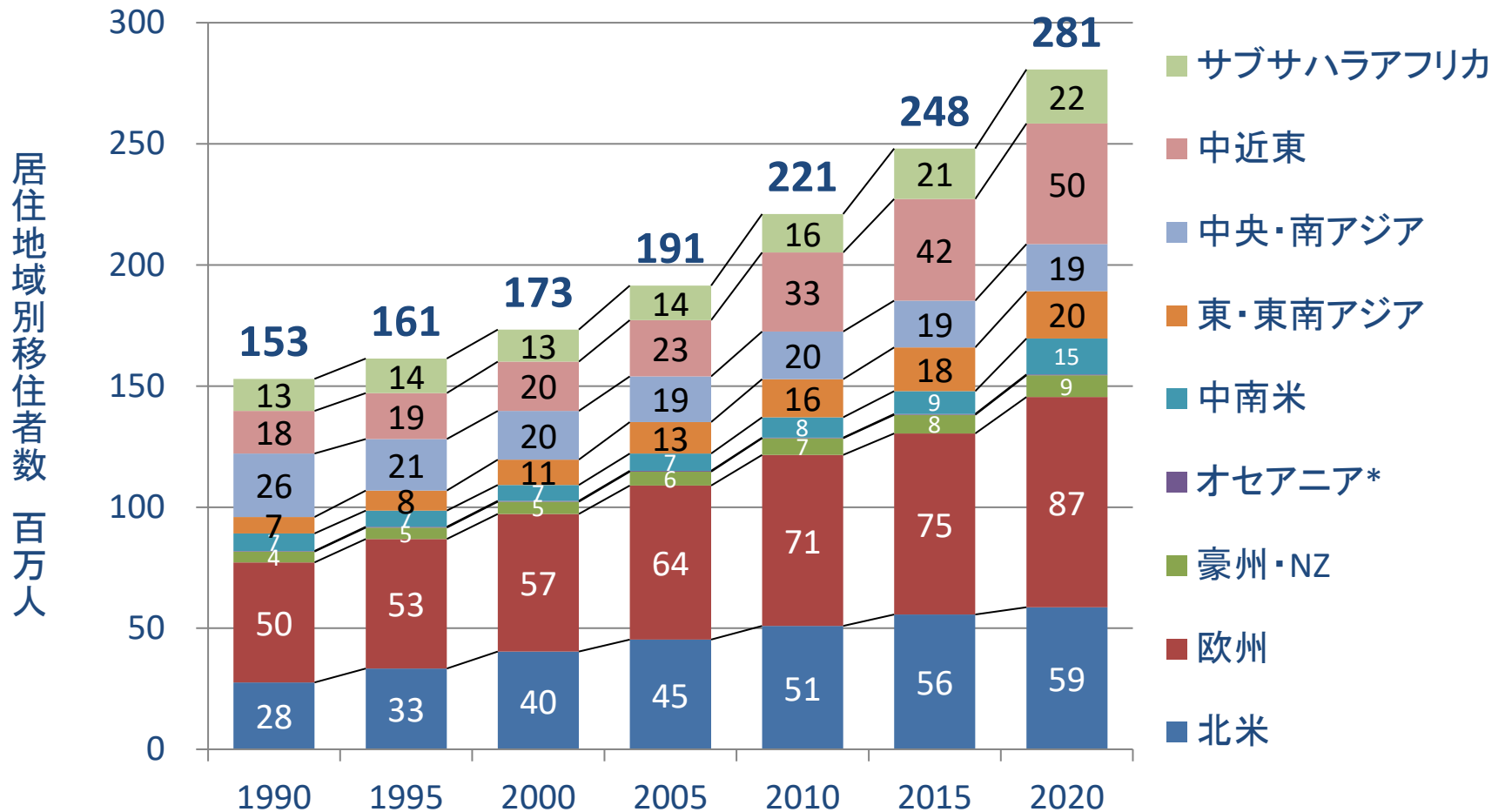
ジェンダー・ギャップ指数が高い都道府県 は女性の転入超過が大きい傾向



出典:都道府県版ジェンダー・ギャップ指数2022年版 <https://digital.kyodonews.jp/gender2022/paid.html>、転入超過数は住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局、2019年、<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003404103>)、人口は住民基本台帳人口数、人口動態及び世帯数調査(総務省自治行政局、2019年1月1日女性人口)

国際人口移動

国際人口移動者(移住者)数 居住地地域別



持続可能な開発目標(2015-2030)

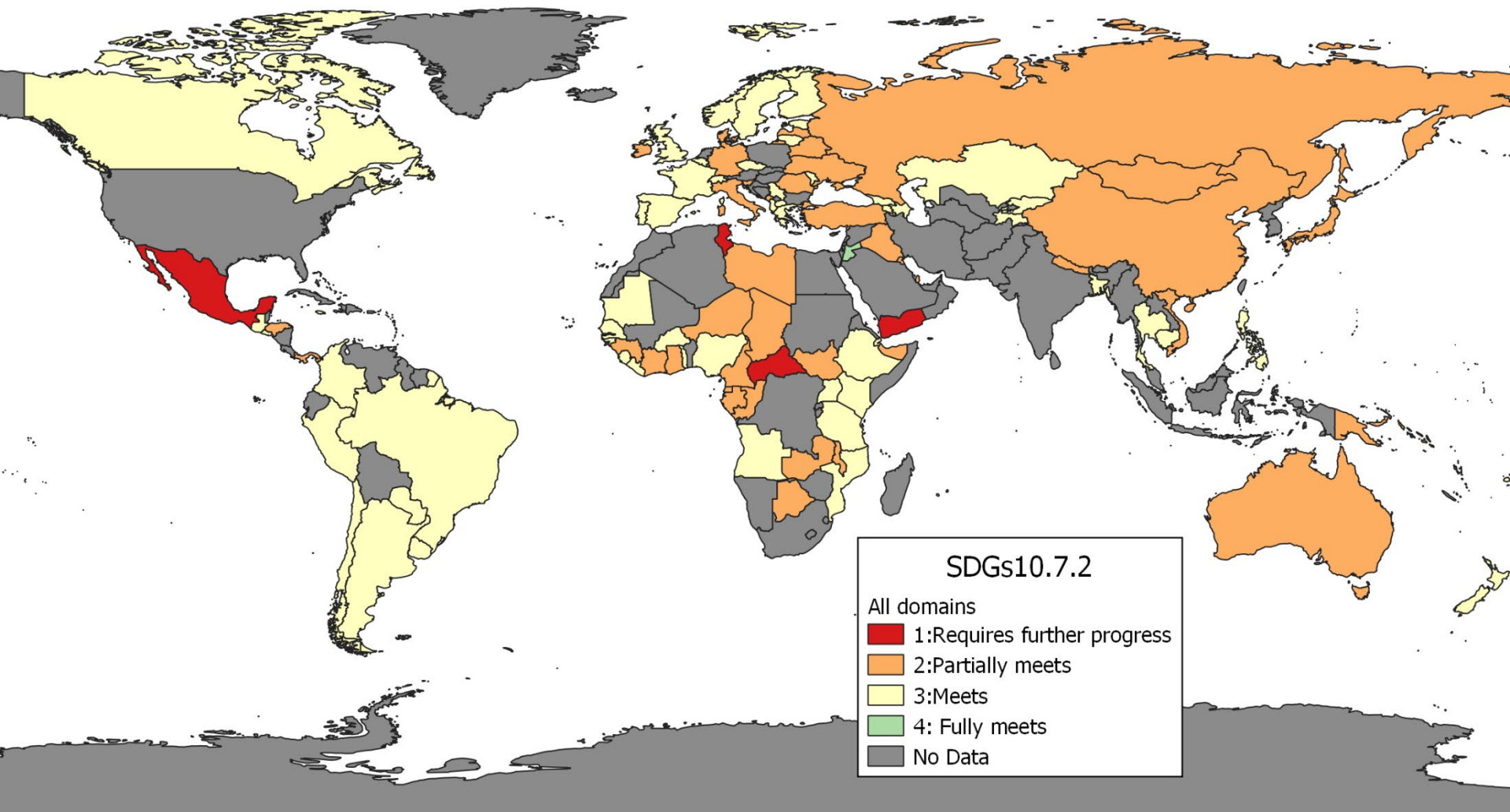
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



10.7.2 秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する移住政策（日本2019: 総合評価 2）

領域1: 3	領域2: 3	領域3: 3	領域4: 2	領域5: 2	領域6: 3
<p>政府は、国民ではない者に対しても、以下のサービスへの平等なアクセス、福祉及び権利を提供しているか。</p>	<p>政府は、移住(入国・出国)に関して、以下の制度、政策、又は戦略のいずれかを整備しているか。</p>	<p>政府は、各国間の協力及び関係者の移住政策への参加を促進するために、次のいずれかの措置を講じているか。</p>	<p>政府は、移住によるプラスの開発インパクト及び移住者の社会的厚生を最大化するために、次のいずれかの措置を講じているか。</p>	<p>難民や国境を越えて強制的に避難させられた人々に対応するために、政府は次のいずれかの措置を講じているか。</p>	<p>政府は、次のいずれかの方法で、正規又は非正規移住(入国)に対処しているか。</p>
<ul style="list-style-type: none"> a 必須及び/又は緊急の医療 b 公教育 c 同等の仕事に対する同等な報酬 d 社会保障*(正規のみ) e 司法へのアクセス 	<ul style="list-style-type: none"> a 国家移住政策を実施する専用の政府機関 b 労働移住を含む正規の移住経路に関する国家政策又は戦略 c 移住者の包摂又は統合を促進するための国家政策又は戦略 d 移住政策がジェンダー対応であることを保証する公式なメカニズム e 移住政策が、適切に詳細集計されたデータによって情報提供を受けるメカニズム 	<ul style="list-style-type: none"> a 移住に関する省庁間調整メカニズム b 労働移住を含む移住に関する二国間協定 c 移動を促進する地域協定 d 帰国及び再入国に関する他国との協力協定 e 移住政策の策定及び実施に市民社会及び民間部門を参加させるための公的なメカニズム 	<ul style="list-style-type: none"> a 定期的な評価を通じた、労働移住政策の、実際及び予想される労働市場ニーズへの適合 b 社会保障給付の可搬性の促進 c 海外で習得したスキル及び資格の評価の促進 d 送金の流れの促進 e 移住労働者の公正かつ倫理的な採用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> a 国際的な国境を越えて逃げることを強いられた人々を受け入れ、処理し、そして識別するためのシステム b 避難民の食料、衛生、教育、医療等の基本的ニーズの観点による緊急対応計画 c 危機的状況又は危機後の状況にある外国に居住する市民を支援するための具体的な措置 d 災害による強制的な避難のインパクトに対処するための特定の規定を含む、国の防災戦略 e 国際的な国境を越えて強制的に避難した者及び帰国できない者に対する一時滞在又は保護の許可 	<ul style="list-style-type: none"> a ビザ切れ不法滞在を監視するシステム b 到着前許可のコントロール c 同伴者のいない未成年者又は引き離された子どもへの対策 d 移住情報及び啓発キャンペーン e 人身取引及び移住者密輸に対処するための公的な戦略

10.7.2の総合スコア



Source: SDGs indicators database <https://unstats.un.org/sdgs/indicators/database/> より作成、白地図データはNaturalEarth (<https://www.naturalearthdata.com/>)、地図作成はQGISを使用

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和5年度改訂）（概要）

〔令和5年6月9日〕
外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議

口我が国に在留する外国人は令和4年（2022年）末で約308万人、外国人労働者は令和4年10月末で約182万人。（過去最高）
口受け入れた外国人に対する受入れ環境を更に充実させる観点とともに、ロードマップの見直しも踏まえ策定（217施策）。
口今後も政府一丸となって関連施策を着実に実施するとともに、定期的に総合的対応策のフォローアップを行い、政府全体で共生社会の実現を目指す。

円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

外国人が生活のために必要な日本語等を習得できる環境の整備

- 都道府県等が行う日本語教育を強化するための総合的な体制づくりの推進、市区町村が都道府県と連携して行う日本語教育の支援、「日本語教育の参照枠」を活用した地域日本語教育の水準向上（施策1）
- 「日本語教育の参照枠」に示された日本語教育の内容やレベル尺度に対応した分野別の教育モデルの開発（施策3）
- 生活場面に応じた日本語を学習できるICT教材の開発・提供等（施策4）
- 生活オリエンテーション動画の作成・活用等による社会制度等の知識を習得できる環境の整備に係る検討（施策7）
- 生活オリエンテーションに係る地方財政措置の周知による外国人の社会へのスムーズな定着の支援（施策8）
- 更なる日本語教育環境の整備の必要性等に係る検討（施策14）

日本語教育の質の向上等

- 日本語教育機関の認定制度及び日本語教師の資格制度の整備（施策5（再掲））

外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化

外国人の目線に立った情報発信の強化

- 「関係者ヒアリング」や「御意見箱」等を通じた共生施策の企画・立案・実施に資する意見の聴取（施策20）
- 「生活・就労ガイドブック」及び「外国人生活支援ポータルサイト」の掲載方針の検討（施策23）
- マイナポータル等を通じた情報の迅速な入手及びオーダーメイド型、プッシュ型の情報発信の検討（施策24）

外国人が抱える問題に寄り添った相談体制の強化

- 外国人受入環境整備交付金の見直し等の地方公共団体における一元化相談窓口の設置を促進する方策の検討（施策35）
- F R E S C /フレスクにおける効果的・効率的な外国人の受入れ環境整備のための支援、外国人支援を行う地域の関係機関による合同相談会の実施等（施策36）
- 多言語翻訳技術に係る実用レベルの「同時通訳」の実現及び重点対応言語の21言語への拡大に向けた取組（施策37）
- 相談窓口の実情を踏まえた相談体制の整備、充実の検討及び検討結果を踏まえた整備（施策44）

情報発信及び相談対応におけるやさしい日本語の更なる促進

- 話し言葉のやさしい日本語の留意事項の取りまとめ等及び地方公共団体の取組に対する支援の実施（施策48）
- やさしい日本語の翻訳ツールの活用等についての検討（施策49）

ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

「乳幼児期」、「学齢期」を中心とした外国人に対する支援等

- 子育て中の親子同士の交流、子育て中の不安、悩みを相談できる場の提供等を行う地域子育て支援拠点事業の実施（施策52）
- 住民基本台帳システムと学齢簿システムとの連携による外国人の子どもの就学状況の一体的管理・把握の推進（施策55）
- 外国人学校の保健衛生確保に向けた外国人学校への保健衛生に関する多言語での情報発信・相談対応（施策57）

「若壮年期」初期を中心とした外国人に対する支援等

- 日本語指導の「特別的教育課程」を編成・実施している事例の編集及び周知・普及（施策60）

「若壮年期」を中心とした外国人に対する支援等

- ①留学生の就職等の支援
 - 外国人雇用サービスセンター等における留学生を対象とした支援（施策68）
 - 高度外国人材活躍地域コンソーシアムの形成による外国人留学生の就職・活躍の推進（施策88）
- ②就労場面における支援
 - 日本人社員と外国籍社員の職場における双方向の学びの動画教材や手引きの周知及び活用促進（施策89）
 - ハローワークの外国人雇用サービスコーナーにおける専門相談員・通訳の配置による職業相談の実施（施策91）
 - 定住外国人を対象とした日本語能力に配慮した職業訓練の実施、定住外国人職業訓練コーディネーターの配置の推進（施策94）
- ③適正な労働環境等の確保
 - 外国人雇用管理指針上選任が求められている雇用労務責任者に係る講習の試行的実施（施策97）
 - 妊娠・出産等した技能実習生が利用できる制度等の周知・啓発活動（施策107）

「高齢期」を中心とした外国人に対する支援等

- 外国人に対する年金制度に関する周知・広報の継続と充実の検討（施策108）

ライフステージに共通する取組

- 「在留外国人に対する基礎調査」等による実態把握等（施策21（再掲））

外国人材の円滑かつ適正な受入れ

特定技能外国人のマッチング支援策等

- 分野別協議会等を通じた情報提供及び外国人材の就労環境整備（施策126）
- 特定技能試験の円滑な実施、特定技能制度の周知・利用の円滑化等
 - 特定技能制度における分野追加及び特定技能2号の対象分野追加並びに技能実習制度及び特定技能制度の在り方に係る検討（施策137）
 - ODAを活用した送出機関及び現地の教育機関等への支援等による来日以前の人材育成（施策139）

悪質な仲介事業者等の排除

- ODAを活用した途上国の関係機関との連携強化、外国人労働者への支援等（施策151）

海外における日本語教育基盤の充実等

- JICAが実施する講師派遣等の支援による「日系四世受入れ制度」の活用促進（施策152）

共生社会の基盤整備に向けた取組

共生社会の実現に向けた意識醸成

- 「外国人との共生に係る啓発月間（仮称）」の創設、各種啓発イベントの実施（施策153）
- 散在地域における児童生徒の実態把握のネットワーク構築に向けた調査研究の実施（施策56（再掲））

外国人の生活状況に係る実態把握のための政府統計の充実等

- 在留外国人統計等を活用した外国人の生活状況の実態把握のための新たな統計の作成・公表（施策159）
- 外国人労働者の労働条件等の雇用管理、労働移動等の実態把握のための統計調査の実施（施策160）

共生社会の基盤整備のための情報収集強化及び関係機関間の連携強化等

- 専門性の高い受入環境調整担当官の育成による外国人の支援や受入れ環境整備の促進（施策162）
- 民間支援団体等が行う外国人に対するアウトリーチ支援の取組を支援するための試行事業の実施等による情報発信等の充実、強化（施策163）
- 相談窓口における関係機関間の連携強化及び外国人在留総合インフォメーションセンターの相談機能の強化に向けた検討（施策164）
- 出入国在留管理庁における在留管理に必要な情報の一元的な把握のための仕組みの構築に係る検討（施策165）
- オンライン化の対象となる手続の拡大の検討及びマイナポータル上の自己情報を利用できる仕組みの構築に係る検討（施策166）
- マイナンバーカードの取得環境の整備及びマイナンバーカードと在留カードの一体化の実現に向けた検討（施策167）

- 生活上の困りごとを抱える外国人を支援する専門人材の育成等に係る検討（施策6（再掲））
- 外国人に関する共生施策の企画・立案に資する情報の搭載の在り方の検討及び搭載する情報等の収集（施策168）
- 国民健康保険が適用されない在留資格に変更された被保険者に対する適正な資格管理（施策173）

外国人も共生社会を支える担い手となるような仕組みづくり

- 介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生への奨学金の給付等の支援の実施（施策181）
- 先導的な地方公共団体の取組に対するデジタル田園都市国家構想交付金による支援の実施（施策183）
- 日系四世受入れ制度の見直しの実施（施策184）
- 地方公共団体等との連携による外国人材の地域への定着に向けた地域おこし協力隊員等の活躍促進（施策187）

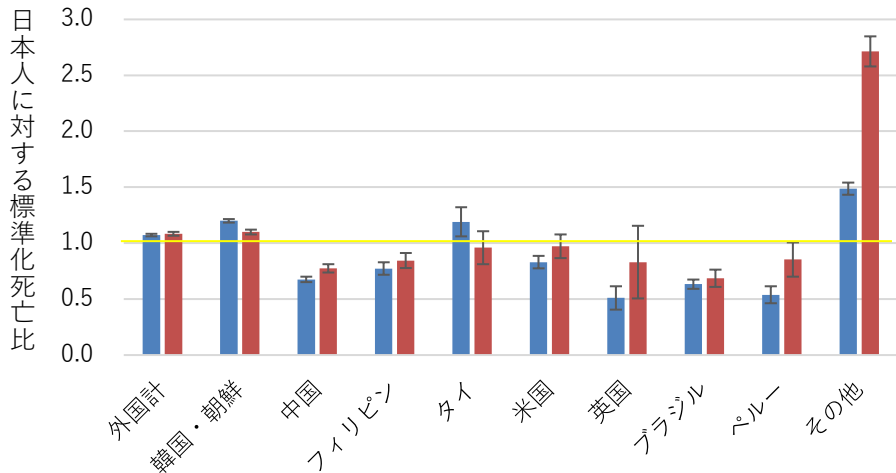
共生社会の基盤としての在留管理体制の構築

- ①在留管理基盤の強化
 - 「永住者」の在り方に係る許可要件及び許可後の事情変更に対する対応策等の見直しの検討（施策188）
 - 難民該当性に関する規範的要素の明確化等を通じた難民認定制度の運用の一層の適正化（施策189）
 - 外国人のマイナンバーカードの普及促進のためのマイナンバーカードの申請支援等（施策191）
- ②留学生の在籍管理の徹底
 - 留学生の在籍管理が不適切な大学等に対する、留学生の受入れを認めない等の在留資格審査の厳格化（施策199）
- ③技能実習制度の更なる適正化
 - 技能実習制度における相談業務と指導業務を一体的に実施するための体制整備及び申請等の手続のオンライン化に向けた検討（施策99（再掲））
 - 失踪技能実習生対策としての実地検査の強化、失踪者の多い送出機関からの新規受入れ停止及び失踪防止に係るリフレットの周知等の関係機関と協力した取組の推進（施策205）
- ④不法滞在者等への対策強化
 - 入管法等改正法案の成立を踏まえた送還忌避者の縮減に向けた体制強化等（施策214）

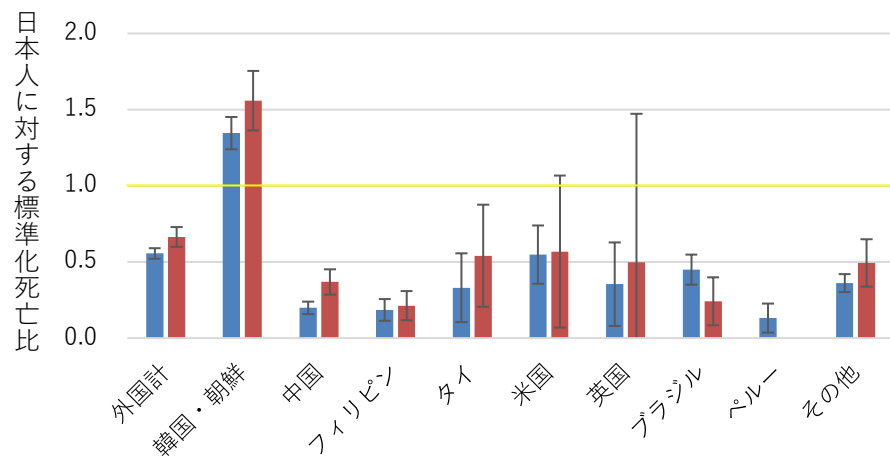
国籍により異なる死亡率

全死因・外国人全体では日本人よりもやや高く、自殺は韓国・朝鮮のみ多く、フィリピン・タイ・「その他」の国籍は心疾患、脳血管疾患が多い。「その他」の女性は特に大きい

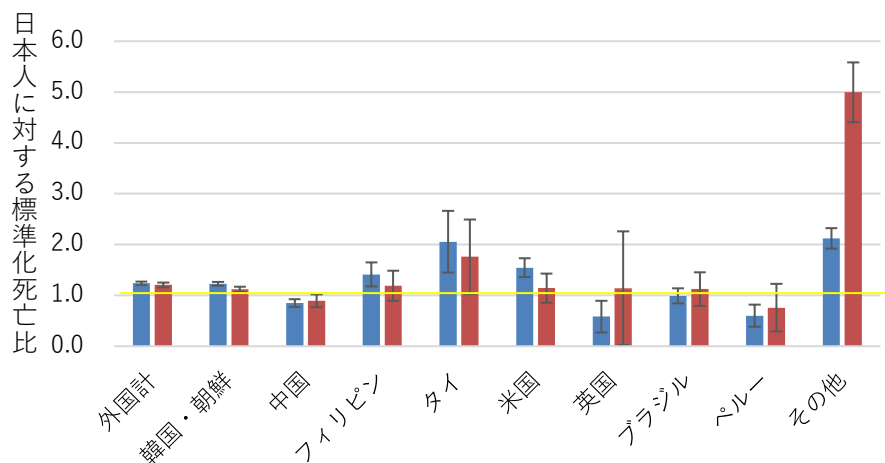
全死因



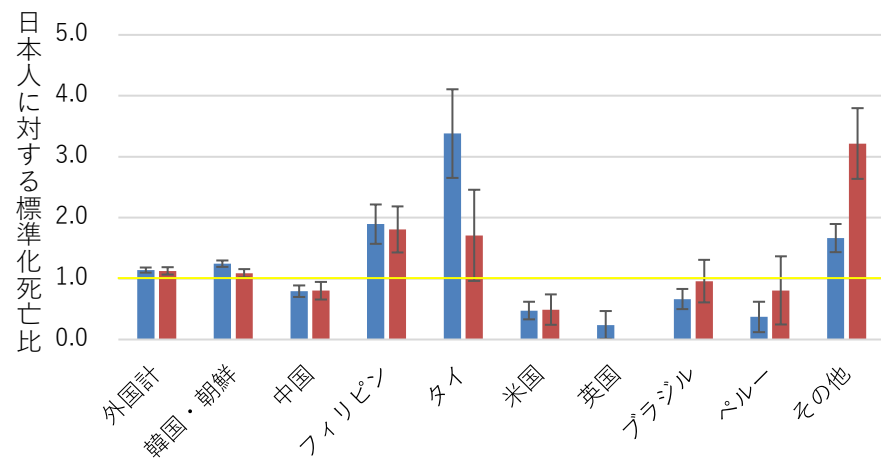
自殺



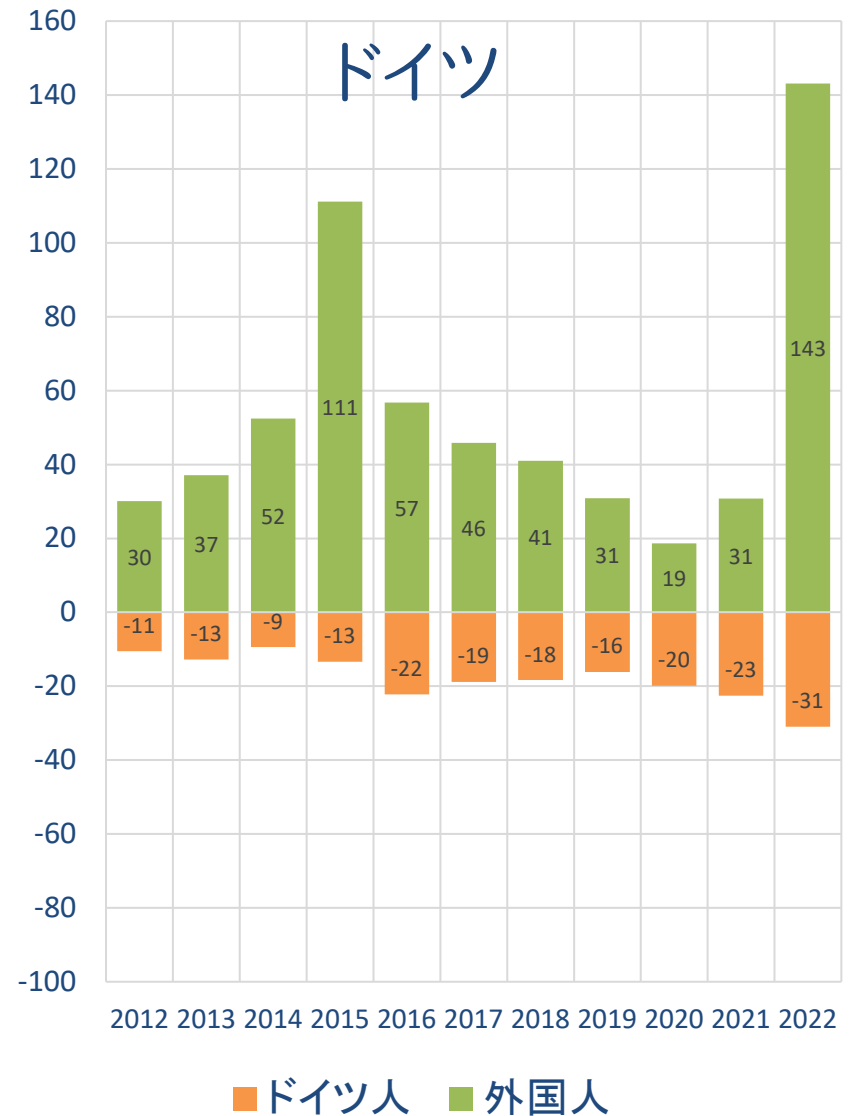
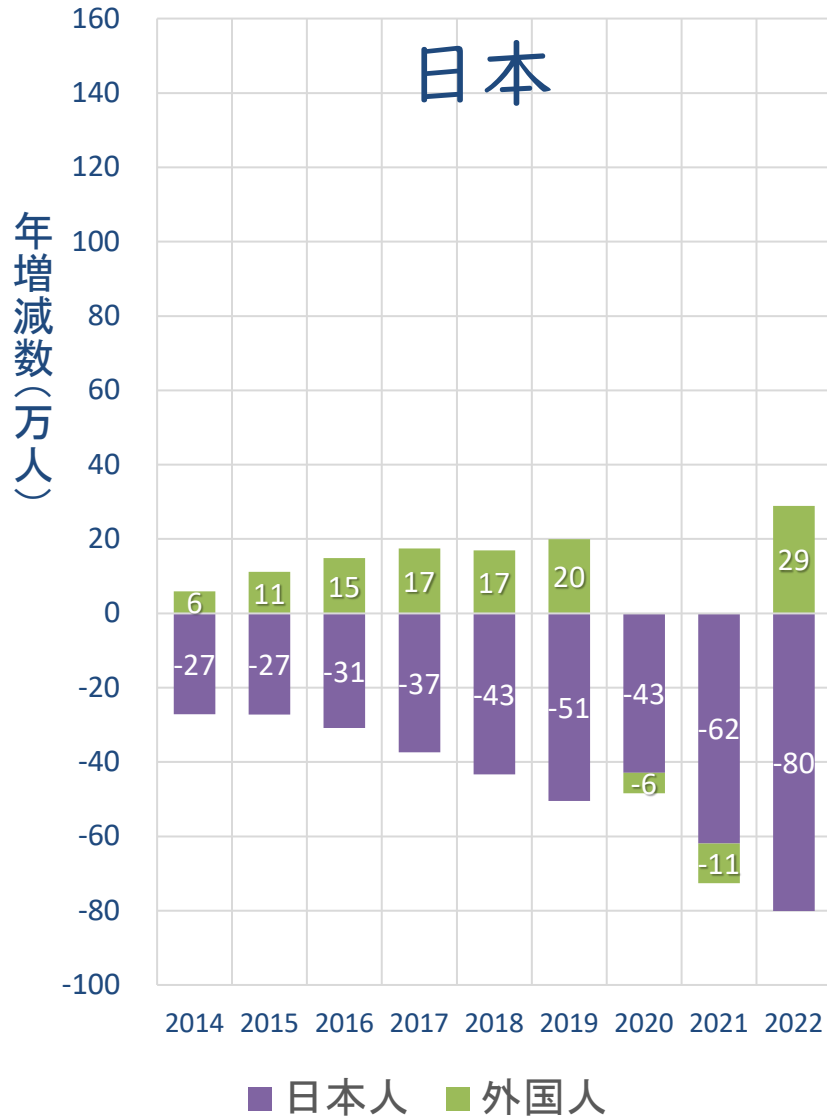
心疾患



脳血管疾患



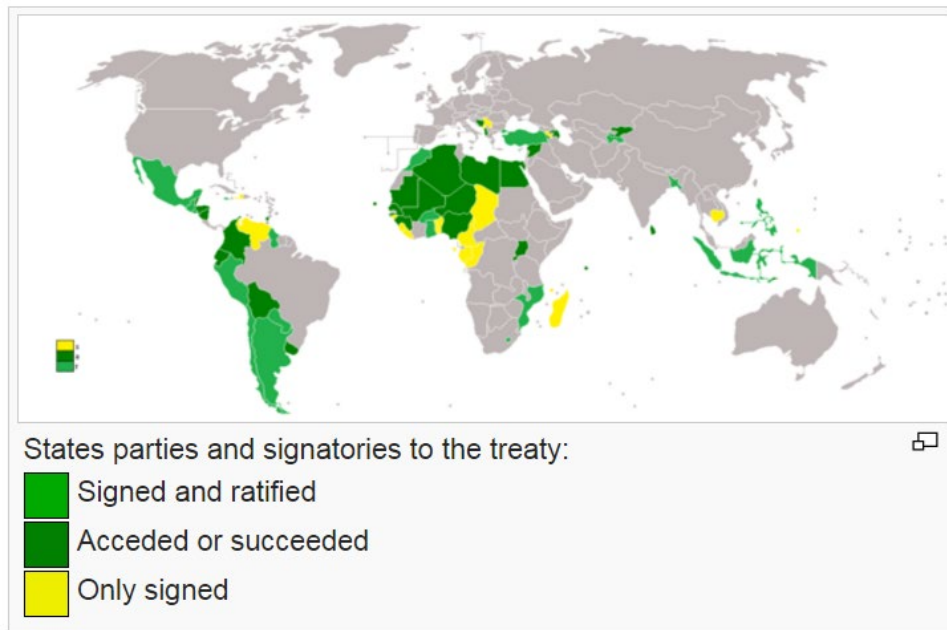
補充移民政策はとっていないものの



出典: 日本は住民基本台帳人口(総務省自治行政局) https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200241&bunya_l=02、ドイツは統計局 DESTATIS-GENESIS <https://www-genesis.destatis.de/>

移民をめぐる議論

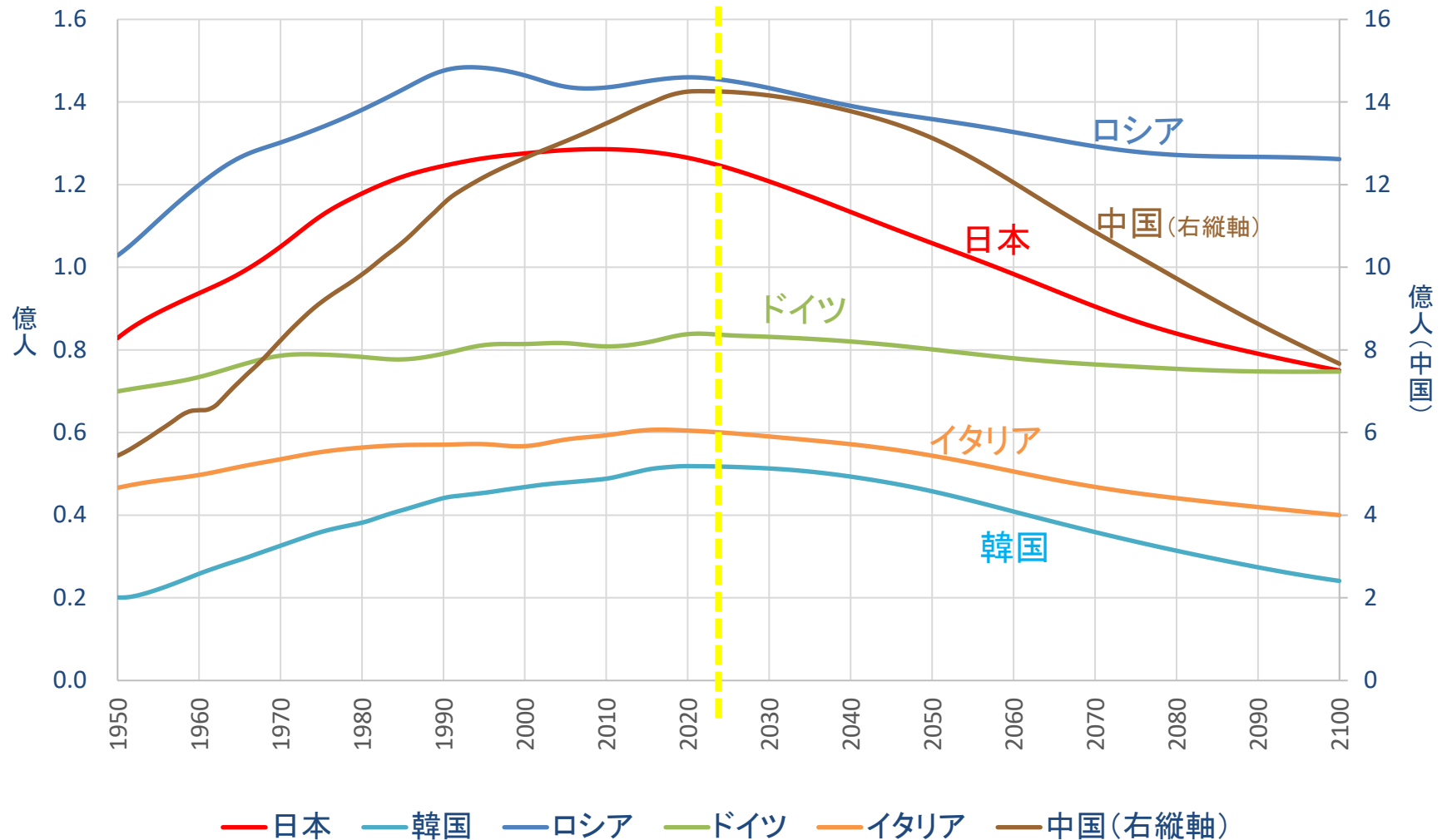
- カイロ行動計画の中には「移住者の権利」という用語はなく、国外に出ざるを得ない状況をなくともよい環境をつくることの重要性についても触れられている。
- 国際条約(1990年)の批准国は少ないが、拘束力のないグローバルコンパクト(2018年)は投票により国連総会で採択された(賛成152、反対5、棄権12、非投票24カ国)
- 反対国(米国、ポーランド、ハンガリー、チェコ、イスラエル)は、移民に関する政策は国が決める、という立場



「全ての移住労働者及びその家族の権利の保護に関する国際条約」(1990年)を批准している国は48カ国

「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト」を賛同したのは152カ国

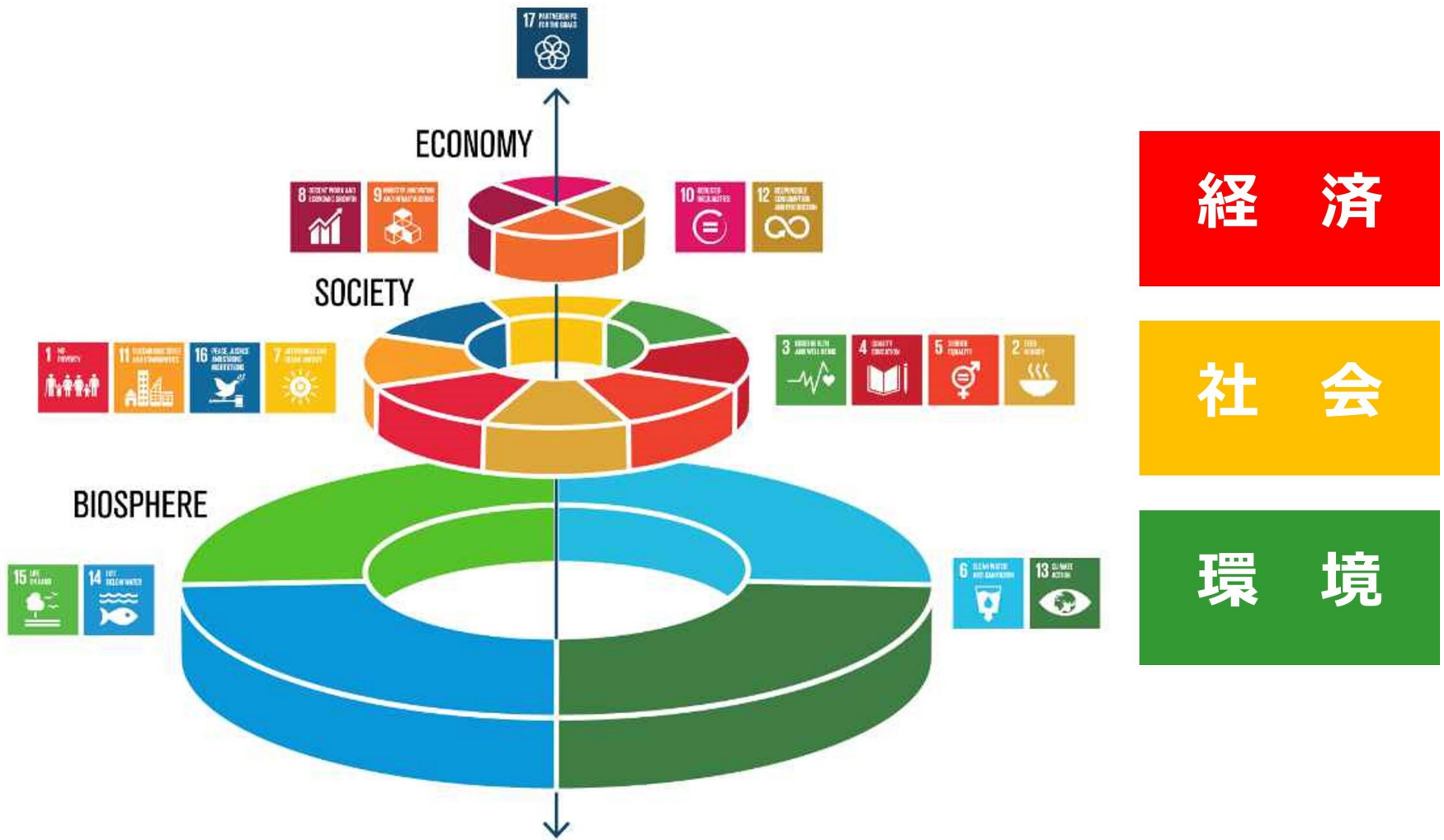
人口減少の様相



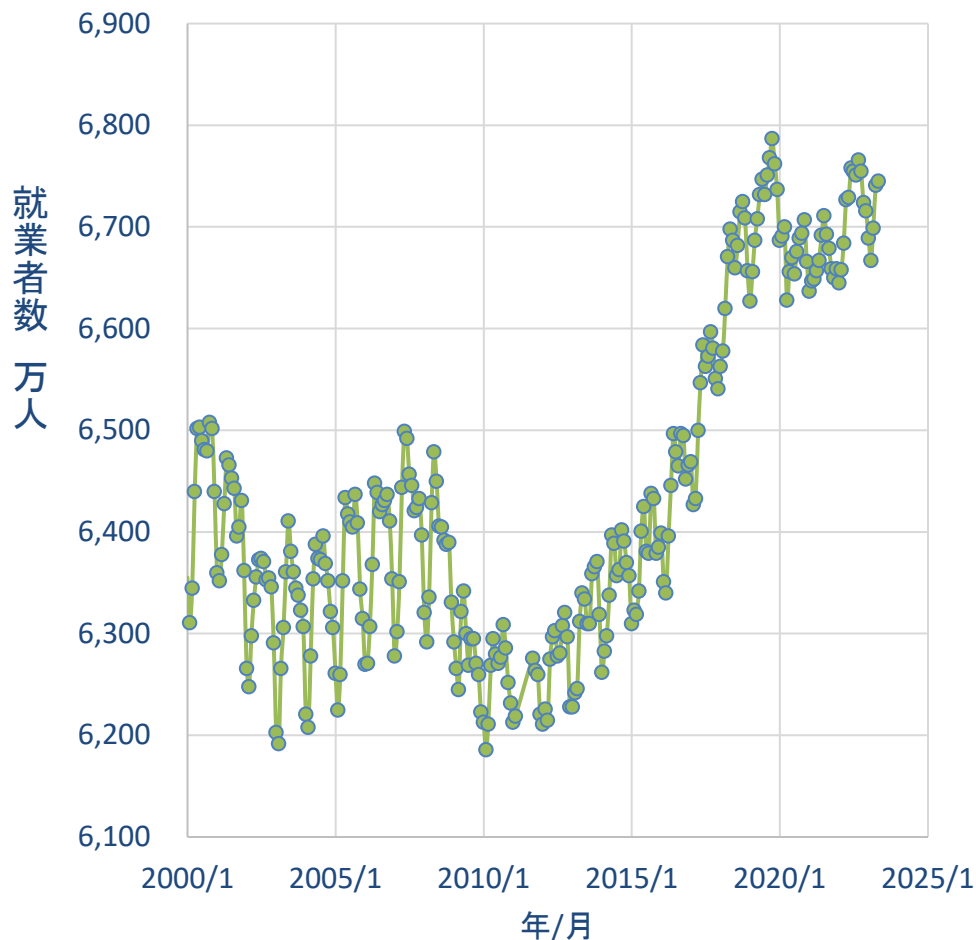
日本人口会議(1974)宣言

「この大きな人口の生活を支えるための、住宅曹
公共施設、工場、発電所、水源、そして農地を、こ
のせまい国土のどこにどう割りこませたらよいのか。
また、人口増加によってさらに必要が増大する海
外エネルギー源、原材料、食糧の輸入をどう確保
するのか。その輸入のための外貨をどう稼ぐのか。
それらの諸活動と、環境保全、公害防止をどう両
立させるのか。(中略) 我々は人口増加の勢いを
阻止するための節度ある、しかも効果的な対策が
必要であると考える。」

環境と人口の調和を考える必要



人口が減少しても労働力は増えている日本

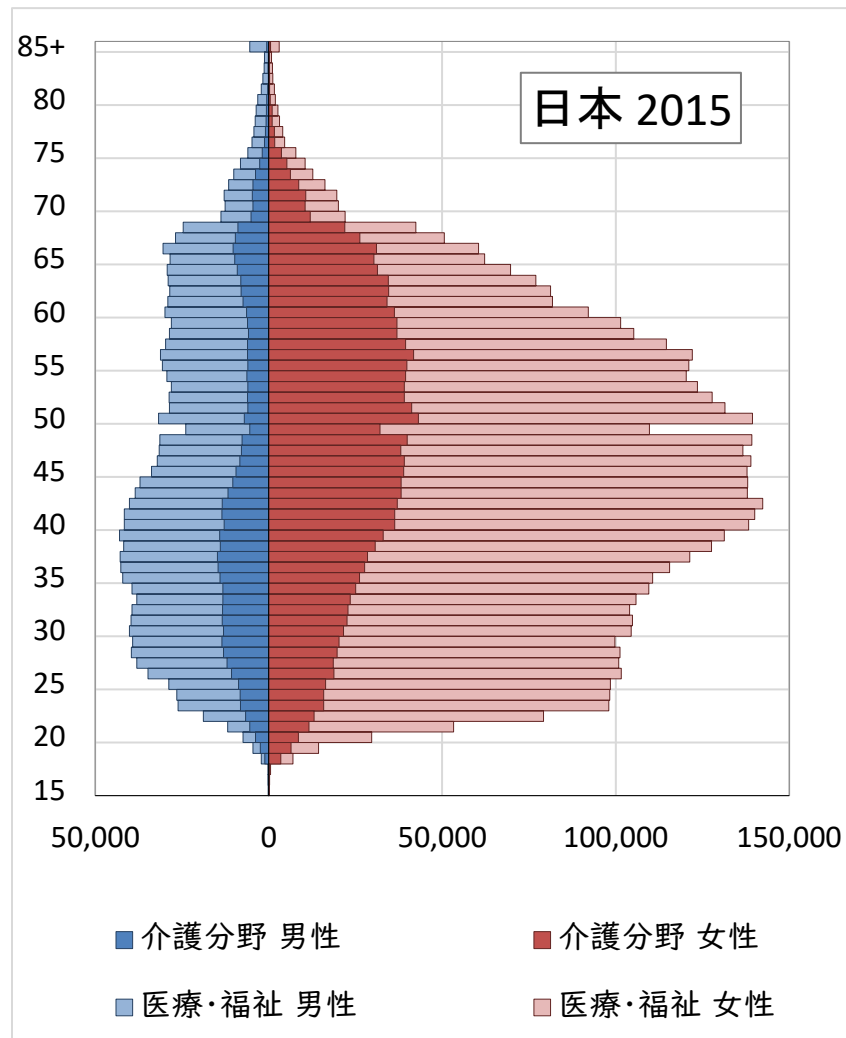
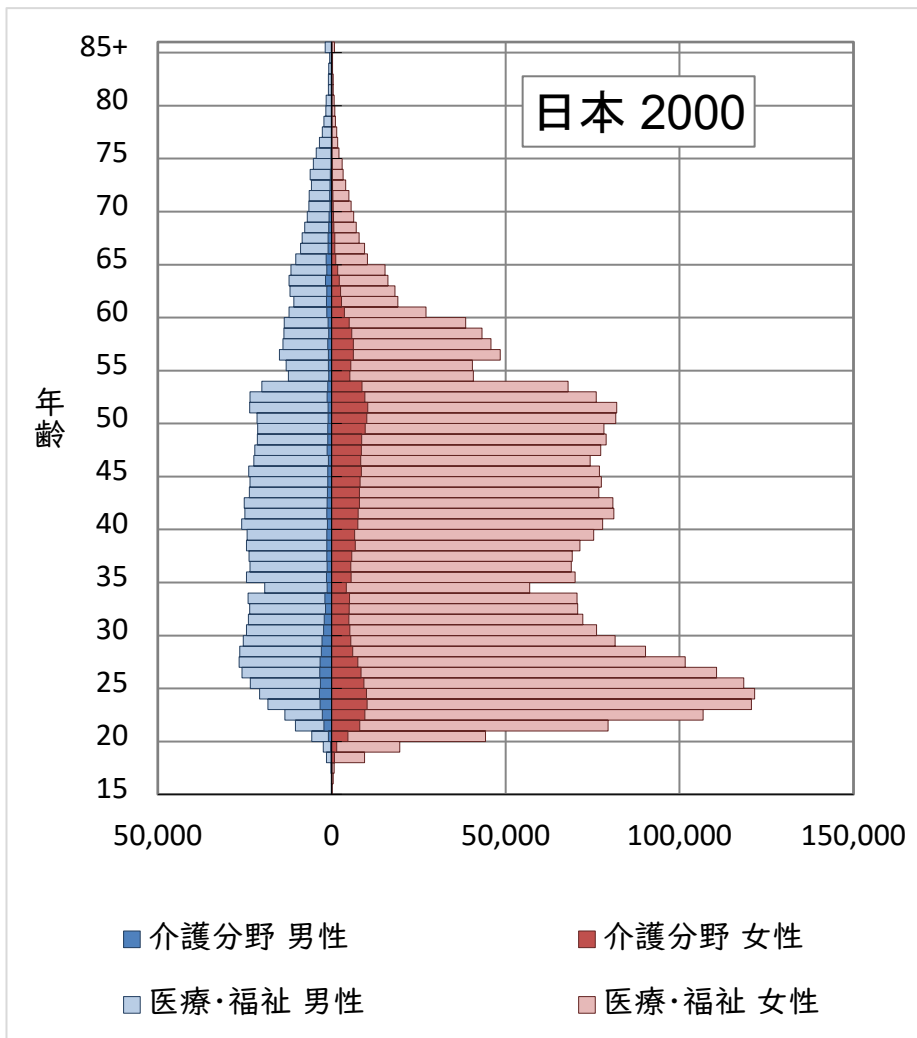


出典: 労働力調査(総務省統計局)

- 「15-64歳が労働力」という考え方は不適當
- 1億2800万人が最適人口であるわけでもない
- 人口減少は環境負荷を減らす
- 人口減少を社会改革を進める原動力に
- 一人一人が活躍できるよう制度構築=社会改革が必要

医療・福祉、介護分野従事者数の人口ピラミッド

女性の働き方改革が看護・介護人材を豊かにした



資料: 国勢調査 (総務省統計局)